

令和5年度

鎌倉市各会計決算等審査意見書

鎌 倉 市 監 査 委 員

鎌 監 第 243 号
令和6年(2024年)8月20日

鎌倉市長 松 尾 崇 様

鎌倉市監査委員 八 木 隆太郎
同 大 石 和 久

令和5年度鎌倉市各会計歳入歳出
決算等の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度
鎌倉市一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政
令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された
令和5年度定額資金運用基金の運用状況を示す書類を審査したので、次の
とおり意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
4	審査の結果	8
5	審査の意見	8
	(1) 普通会計における財政状況について	9
	(2) 市の現預金、市債の状況について	9
	(3) 「住みたいまち、住み続けたいまち」実現の推進力確保のために ...	10
6	各会計の総括	12
	(1) 決算状況	12
	(2) 決算収支	14
	(3) 資金の運用状況	15
	(4) 市債及び債務負担行為	15
	(5) 普通会計における財政構造	16
7	一般会計決算概要	24
	(1) 収支の状況	24
	(2) 歳入	25
	(3) 歳出	35
8	各特別会計決算概要	43
	(1) 大船駅東口市街地再開発事業	43
	(2) 国民健康保険事業	44
	(3) 公共用地先行取得事業	47
	(4) 介護保険事業	48
	(5) 後期高齢者医療事業	51
9	実質収支に関する調書について	53

10 財産に関する調書について	54
11 定額資金運用基金の運用状況について	57
資料編	59
(1) 5年度各会計歳入歳出決算総括表	
(2) 年度別市債一覧表	

〔注〕

- 1 「6 各会計の総括」以降の文中又は各表中において、元号は原則的に省略した。
- 2 金額は、一部を除き円単位で表示した。
- 3 各表中の金額あるいは比率でマイナスのものは、数字の前に△印を付した。また各表中で、数値の無いもの、不用なものは「―」と表示した。
- 4 文中又は各表中「大船駅東口市街地再開発事業」とあるのは、「鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業」の略称である。
- 5 文中又は各表中の％表示は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数第1位までを表示した。ただし、構成比については、合計を100％にするため、小数第3位以下を比較し調整した。また、執行率で不用額がありながら100％又は0.0％となるものは、内容によって調整した。

1 審査の対象

- (1) 令和5年度 一般会計決算
- (2) 令和5年度 鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計決算
- (3) 令和5年度 国民健康保険事業特別会計決算
- (4) 令和5年度 公共用地先行取得事業特別会計決算
- (5) 令和5年度 介護保険事業特別会計決算
- (6) 令和5年度 後期高齢者医療事業特別会計決算
- (7) 令和5年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (8) 令和5年度 実質収支に関する調書
- (9) 令和5年度 財産に関する調書
- (10) 令和5年度 定額資金運用基金運用状況

2 審査の期間

令和6年（2024年）7月19日から令和6年（2024年）8月20日まで

3 審査の方法

令和5年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に規定された様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、また予算の執行については、予算編成方針及び総合計画実施計画等に沿い効率的に行われているかなどに主眼をおき審査した。審査に当たっては、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、あわせて決算内容等をより詳細・的確に把握するため関係部課等からの聴き取り調査を行い、全部課等から提出を受けた監査等資料及び定期監査・例月出納検査の結果を参考とした。

定額資金運用基金の運用状況については、計数の確認及び管理・運用が確実、効率的に行われているかを審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式にしたがって作成されており、記載金額は関係諸帳簿類と符合し、計数的に正確であると認められた。

定額資金運用基金の運用状況を示す書類の記載金額等は、関係諸帳簿類と符合し、計数的に正確であり、管理・運用は適正であると認められた。

決算についての意見とその概要は以下に述べるとおりである。

5 審査の意見

第3次鎌倉市総合計画・第4期基本計画（2年度～7年度）の4年目となる5年度は、一般会計においては歳入決算額が 71,840,324 千円（前年度比で 4.1%減）、歳出決算額が 68,587,548 千円（同 2.8%減）であった。歳入歳出それぞれの減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症がいわゆる感染症法上の5類に移行したことに伴い、歳入においては当該対策に係る国庫補助金が、また歳出においても当該対策に係る経費がそれぞれ大幅に減少したことによるものである。

さらに、コロナ禍にあっても漸増であった市税収入が、ここへきて前年度比で減収に転じた。これが一時的事象なのか今後の傾向を表しているのか、慎重に見極める必要がある。

下記の一覧は、一般会計のうち、5年度に実施された支出額の大きい事業（*は重点事業）を示す。

事 業	支出済額	（一般会計歳出決算額に占める率）
*特定教育・保育施設支援事業	4,286,438 千円	(6.25%)
障害者福祉サービス事業	4,245,699 千円	(6.19%)
児童手当支給事業	1,785,325 千円	(2.60%)
低所得世帯支援給付金支給事業	1,611,800 千円	(2.35%)
ふるさと寄附金推進事業	1,015,201 千円	(1.48%)
*市営住宅集約化事業	1,004,946 千円	(1.47%)
ごみ収集事業	981,240 千円	(1.43%)
小学校給食事務	769,305 千円	(1.12%)
小児医療助成事業	763,894 千円	(1.11%)
*道路維持補修事業	670,652 千円	(0.98%)
私立保育所等助成事業	613,348 千円	(0.89%)
*放課後子ども総合プラン等管理運営事業	575,399 千円	(0.84%)
障害者医療助成事業	557,157 千円	(0.81%)
公園維持管理事業	528,663 千円	(0.77%)
ごみ資源化事業	526,984 千円	(0.77%)
名越クリーンセンター管理運営事業	517,156 千円	(0.75%)

例年支出額が大きい特定教育・保育施設支援事業、障害者福祉サービス事業に係る経費の増加に加え、物価高騰に対応した国の経済対策による給付金支給事業のほか、施設やインフラ整備への支出の増加が見られた。

(1) 普通会計における財政状況について

5年度の普通会計（一般会計と特別会計の一部を合計した、総務省指定の統計上の会計区分）における主な財政指標については以下のとおりである。

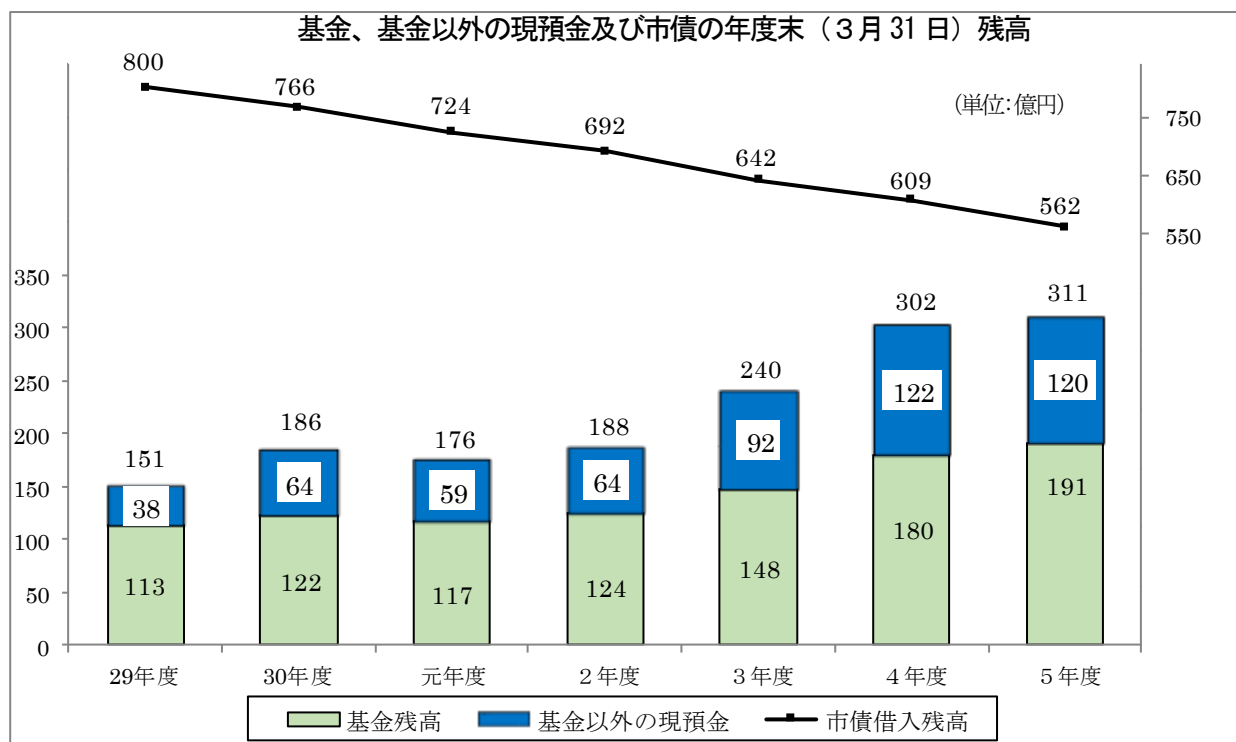
財政運営の指標のうち**実質収支比率**（＝実質収支額／標準財政規模）は、地方公共団体にあっては3～5％が望ましいとされるのに対し、5年度は7.4％であった。コロナ禍における緊縮財政などの影響により最も高かった3年度は12.5％にまで上昇したが、4年度には10％に回帰し、5年度にはさらに2.6ポイント減少し、コロナ禍前の元年度7.2％とほぼ同程度の数値となった。

地方交付税の算定基準となる**財政力指数**は、前年度より0.002ポイント増加して1.075となったものの、ここ数年はほぼ横ばい状態であり、本市は引き続き地方交付税の不交付団体である。

財政の弾力性を測る**経常収支比率**は、前年度より2.1ポイント増加して96.1％となり、やや弾力性の低下が見られた。

(2) 市の現預金、市債の状況について

次のグラフは、基金、基金以外の現預金及び市債の年度末残高（下水道事業会計分を含む。）の推移を、例月出納検査のデータをもとにまとめたものである。



市債残高は、29年度末に800億円（下水道事業債402億円を含む）だったものが、5年度末には562億円（下水道事業債277億円を含む）となり、この6年間で238億円、29.7％減った。

基金残高は29年度末に113億円だったものが、5年度末には191億円となり、この6年間で78億円、69.0％増えた。基金のうち、5年度中に最も多く増えたのは財政調整基金で、約7億円を積み増し、年度末には88億円、次に多いのが本庁舎整備基金で、3億円を積み立て、年度末残高は29億円となった。

基金以外の現預金、即ち一般会計、各特別会計及び下水道事業会計の年度末時点での運転資金は、4年度末とほぼ同額の120億円であった。

結果として、5年度は4年度に比べ市債残額を47億円減らす一方、9億円の基金・現預金を増やしたことになる。各基金残高増の一因はふるさと寄附金受け入れ額の増加にある。これら寄附者によって使途が指定されている財源は基金として滞留させることなく、速やかに有効活用を図るべきと考える。

(3) 「住みたいまち、住み続けたいまち」実現の推進力確保のために

ア 人財確保難に対して先手を打つ

市民サービスへの要望に対して手が回りきらない原因の一端は、お金がないのではなく、人手が足りていないことが実情と考える。全国の自治体で人財確保の困難性が問題になる中、本市でも普通退職者や休職者の増加を補うに足りる人財を確保できず、6年4月時点で全庁的に30名以上もの欠員が生じている。特に技術職員の不足が顕著であり、有能な人財の確保、流出防止には市役所の総力で取り組まなければならない。

5年度の行政監査「職員研修から見た人財育成について」の結果報告で概ね以下のことを述べた。即ち、スペシャリストを目指す職員にはそのニーズに合った研修の機会を提供することや、褒賞的研修制度の導入によってモデルケースを示しさらに多くの職員の「やる気を引き出す」こと、これら「人を育てる」ための積極的な取組を進めることにより、職員一人ひとりがより一層、本市の将来を考え、自らの役割と責任を自覚し一つ一つ実績を積み重ねることで、まちづくりの大切な担い手であるという誇りを高めていくことになると考える。こうした取組はやがて本市の強みとなり、本市職員を目指す者へのメッセージとなり、自治体職員採用難の時代において、人財確保に寄与していくこととなる。

なお、当該行政監査で行った全職員向けアンケートでは、「派遣研修に行きたいが他の職員に迷惑がかかる」「人手が足りない中で行かれては困る」旨の回答が多く見受けられた。この状態では、いかに優れた研修制度を準備しても絵に描いた餅になってしまう。研修の機会へ積極的に職員を送り出せる状況をつくることが先決である。

また、人財確保難の問題は、市の業務を請け負う事業者においても同様で、例えば、緑地や公園の管理業務を担う造園業等でも技術職の人財の枯渇が生じており、今後の市の業務に支障を来たしかねない。このような行政の協力者の問題に対しても、市として解決に寄与できる施策を打つことは今後ますます重要になってくると思われる。

さらに、職員の採用においては、募集を行って応募を待つだけでなく、ヘッドハンティングにより有用な人財を積極的に確保していくなどの方策も選択肢に加えるべきである。

イ 自らの頭で考える組織文化を根付かせる

業務の実施に当たっては、「業務を委託すること即ち自分の頭で考える機会を奪う」との認識を常に持ち、業務を自前で行うか委託するかの判断には慎重を期すべきである。5年度の実施業務においては、総合計画策定支援業務など外部への委託を是認できるものもあったが、業務を委託するにあっては、業者に対して市側のコントロールが失われないこと、業者選定の合理性が明確であること、業者の提案が市の目的にかなうことが合理的に説明できること、事業の振り返りができるような仕様になっていることなどの視点を大切にしてもらいたい。

職員が自主的かつ適確な価値判断を行うためには、自らの頭で考える組織文化を根付かせることが肝要である。適確な判断を行うベースとなるヴィジョンの共有やコンプライアンスの推進はもちろんであるが、その上で、日頃から組織の中で意思疎通が図られ、妥協のない

議論が出来ているだろうか。そうしたことを経てようやく、自らの頭で政策の一貫性や全体最適を考えることができるものとする。

まちづくりの担い手である職員一人ひとりが使命感や誇りを持ち、市民の願いに真にかなう最適な施策を自ら導き出すことが、鎌倉を「住みたいまち、住み続けたいまち」と感じてもらえる一歩になるはずである。

6 各会計の総括

(1) 決算状況

5年度の一般会計及び各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

各 会 計 別 決 算 状 況

各会計別 歳入歳出 決算状況

(単位：円、%)

区分	歳入決算額 A		歳出決算額 B		歳入歳出差引額 A－B	対歳入比 B/A
	金額	構成比	金額	構成比		
一般会計	71,840,324,056	63.0	68,587,548,363	62.5	3,252,775,693	95.5
特別会計	42,282,177,338	37.0	41,225,460,614	37.5	1,056,716,724	97.5
大船駅東口市街地再開発事業	20,552,135	0.0	18,303,859	0.0	2,248,276	89.1
国民健康保険事業	16,924,418,744	14.8	16,748,907,960	15.2	175,510,784	99.0
公共用地先行取得事業	189,752,858	0.2	189,752,858	0.2	0	100.0
介護保険事業	18,966,672,122	16.6	18,521,012,586	16.9	445,659,536	97.7
後期高齢者医療事業	6,180,781,479	5.4	5,747,483,351	5.2	433,298,128	93.0
合計	114,122,501,394	100	109,813,008,977	100	4,309,492,417	96.2

一般会計と各特別会計の歳入、歳出の差引額の合計は、4,309,492,417円である。

なお、決算額を前年度と比較すると

歳入で 2,424,200,415円 (2.1%)

歳出で 1,646,684,873円 (1.5%) それぞれ減少した。

各会計別 歳入 決算状況

(単位：円、%)

区分	5年度決算額 A		4年度決算額 B		対前年度増減額 A－B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
一般会計	71,840,324,056	63.0	74,922,513,746	64.3	△ 3,082,189,690	95.9
特別会計	42,282,177,338	37.0	41,624,188,063	35.7	657,989,275	101.6
大船駅東口市街地再開発事業	20,552,135	0.0	19,566,306	0.0	985,829	105.0
国民健康保険事業	16,924,418,744	14.8	16,906,485,540	14.5	17,933,204	100.1
公共用地先行取得事業	189,752,858	0.2	318,097,507	0.3	△ 128,344,649	59.7
介護保険事業	18,966,672,122	16.6	18,347,822,650	15.7	618,849,472	103.4
後期高齢者医療事業	6,180,781,479	5.4	6,032,216,060	5.2	148,565,419	102.5
合計	114,122,501,394	100	116,546,701,809	100	△ 2,424,200,415	97.9

歳入にあっては、一般会計で3,082,189,690円減少し、特別会計では、公共用地先行取得事業で128,344,649円減少したものの、介護保険事業で618,849,472円、後期高齢者医療事業で148,565,419円、国民健康保険事業で17,933,204円及び大船駅東口市街地再開発事業で985,829円増加したため、特別会計の計では657,989,275円増加した。

各会計別 歳出 決算状況

(単位：円、%)

区分	5 年度決算額 A		4 年度決算額 B		対前年度増減額 A－B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
一般会計	68,587,548,363	62.5	70,589,964,595	63.3	△ 2,002,416,232	97.2
特別会計	41,225,460,614	37.5	40,869,729,255	36.7	355,731,359	100.9
大船駅東口市街地再開発事業	18,303,859	0.0	17,196,599	0.0	1,107,260	106.4
国民健康保険事業	16,748,907,960	15.2	16,704,503,831	15.0	44,404,129	100.3
公共用地先行取得事業	189,752,858	0.2	318,097,507	0.3	△ 128,344,649	59.7
介護保険事業	18,521,012,586	16.9	17,852,634,791	16.0	668,377,795	103.7
後期高齢者医療事業	5,747,483,351	5.2	5,977,296,527	5.4	△ 229,813,176	96.2
合計	109,813,008,977	100	111,459,693,850	100	△ 1,646,684,873	98.5

歳出にあつては、一般会計で 2,002,416,232 円減少し、特別会計では、後期高齢者医療事業で 229,813,176 円及び公共用地先行取得事業で 128,344,649 円減少したものの、介護保険事業で 668,377,795 円、国民健康保険事業で 44,404,129 円及び大船駅東口市街地再開発事業で 1,107,260 円増加したため、特別会計の計では 355,731,359 円増加した。

繰入金、繰出金の状況

(単位：円)

	歳入			歳出			差引額 A-B
	歳入総額	繰入金	差引歳入額 A	歳出総額	繰出金	差引歳出額 B	
一般会計	71,840,324,056	161,432,129	71,678,891,927	68,587,548,363	6,784,644,334	61,802,904,029	9,875,987,898
特別会計	42,282,177,338	6,784,644,334	35,497,533,004	41,225,460,614	161,432,129	41,064,028,485	△ 5,566,495,481
大船駅東口再開発事業	20,552,135	11,188,000	9,364,135	18,303,859	0	18,303,859	△ 8,939,724
国民健康保険事業	16,924,418,744	1,347,280,476	15,577,138,268	16,748,907,960	0	16,748,907,960	△ 1,171,769,692
公共用地先行取得事業	189,752,858	189,752,858	0	189,752,858	0	189,752,858	△ 189,752,858
介護保険事業	18,966,672,122	2,826,514,000	16,140,158,122	18,521,012,586	153,489,583	18,367,523,003	△ 2,227,364,881
後期高齢者医療事業	6,180,781,479	2,409,909,000	3,770,872,479	5,747,483,351	7,942,546	5,739,540,805	△ 1,968,668,326
合計	114,122,501,394	6,946,076,463	107,176,424,931	109,813,008,977	6,946,076,463	102,866,932,514	4,309,492,417

※一般会計の繰入金は、他会計繰入金のことで、特別会計の繰出金と同額となる。

また、一般会計と各特別会計相互間の繰出金、繰入金の重複分 (6,946,076,463 円) を控除した後の決算総額は、

歳 入 107,176,424,931 円
 歳 出 102,866,932,514 円 となった。

これを前年度と比較すると

歳 入で 2,633,703,218 円 (2.4%)
 歳 出で 1,856,187,676 円 (1.8%) それぞれ減少した。

なお、一般会計から特別会計への主な繰出金の金額及びその一般会計繰出金総額に占める割合は、介護保険事業が 2,826,514,000 円で 41.7%、後期高齢者医療事業が 2,409,909,000 円で 35.5%、国民健康保険事業が 1,347,280,476 円で 19.9%となった。

(2) 決算収支

5 年度の一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

各会計別決算収支状況

(単位：円)

区分	歳入歳出差引額 (形式収支額) A	翌年度へ繰越すべき 財源 B	実質収支額 C = A - B	前年度収支額 D	単年度収支額 E = C - D
一般会計	3,252,775,693	354,693,672	2,898,082,021	3,886,919,481	△ 988,837,460
特別会計	1,056,716,724	0	1,056,716,724	754,458,808	302,257,916
大船駅東口市街地再開発事業	2,248,276	0	2,248,276	2,369,707	△ 121,431
国民健康保険事業	175,510,784	0	175,510,784	201,981,709	△ 26,470,925
公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0
介護保険事業	445,659,536	0	445,659,536	495,187,859	△ 49,528,323
後期高齢者医療事業	433,298,128	0	433,298,128	54,919,533	378,378,595
合計	4,309,492,417	354,693,672	3,954,798,745	4,641,378,289	△ 686,579,544

一般会計と各特別会計を合わせた

形式収支額は 4,309,492,417 円

実質収支額は 3,954,798,745 円で、黒字となった。

5 年度の実質収支額は、前年度の実質収支額に比べ、686,579,544 円減少した。

これは特別会計では後期高齢者医療事業で増加したものの、介護保険事業、国民健康保険事業、大船駅東口市街地再開発事業で減少するとともに、一般会計で大きく減少したことによるものである。

上記の計算に続き、実質単年度収支額を算出すると、次表のとおりである。

一般会計、特別会計の実質単年度収支額

(単位：円)

区分	単年度収支額 E = C - D	基金積立額 F	繰上償還額 G	基金取崩し額 H	実質単年度収支額 I = E + F + G - H
一般会計	△ 988,837,460	2,820,918,994	0	1,681,169,850	150,911,684
特別会計	302,257,916	389,298,766	0	485,483,000	206,073,682
合計	△ 686,579,544	3,210,217,760	0	2,166,652,850	356,985,366

この表における実質単年度収支額は、総務省で実施している地方財政状況調査で使用している実質単年度収支額（普通会計単位にて算出）とは異なる。また、基金とは、財政調整基金を含む地方自治法第 241 条に定める基金を指す。

一般会計、各特別会計相互間の繰出金、繰入金の重複分は控除していない。

この結果、実質単年度収支額は、一般会計が150,911,684円、特別会計が206,073,682円の黒字収支となった。

(3) 資金の運用状況

資金は、一般会計と各特別会計との間の一時的な資金流用及び基金から一般会計への繰替運用で賄われ、その保管運用は、元本が保証される決済性の普通預金、利息の付く普通預金及び定期預金に預け、各金融機関の経営状況を確認したうえで行われていた。

(4) 市債及び債務負担行為

市債の5年度末借入残高は28,558,329,206円で、前年度末借入残高に比べ2,393,210,861円(7.7%)減少した。

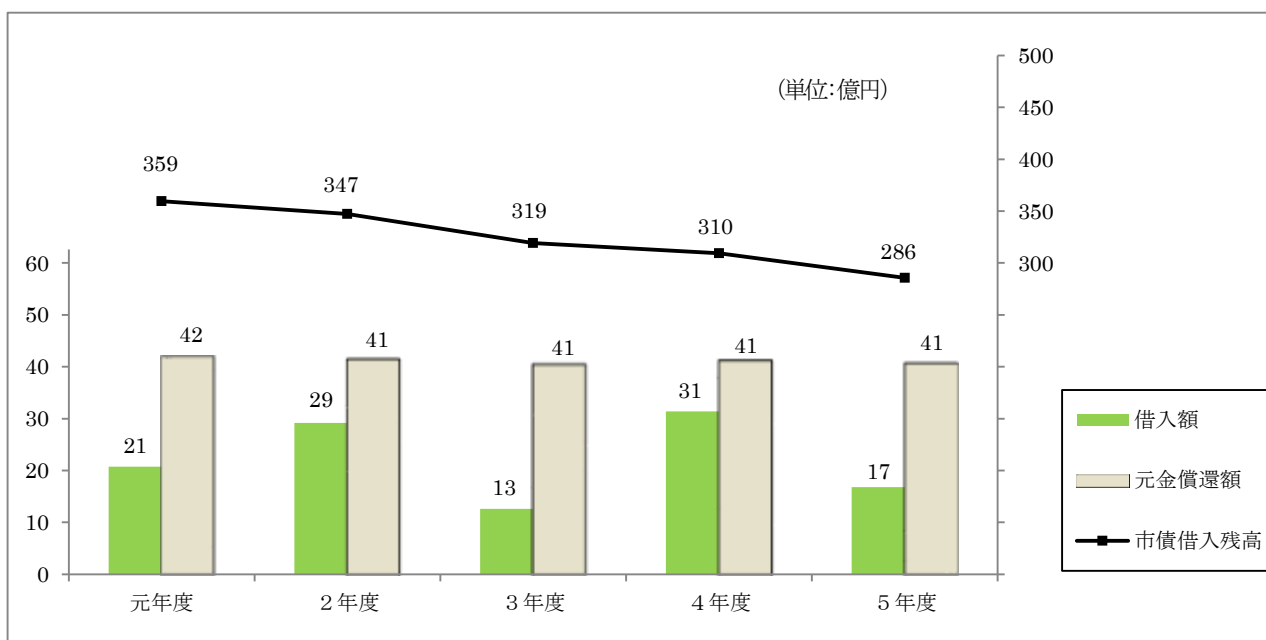
市債借入残高の状況は、次表のとおりである。

市債借入残高

(単位：円)

区分	4年度末 借入残高	5年度		5年度末 借入残高
		借入額	償還額	
一般会計	29,977,936,067	1,677,800,000	3,882,900,861	27,772,835,206
公共用地先行取得事業 特別会計	973,604,000	0	188,110,000	785,494,000
合計	30,951,540,067	1,677,800,000	4,071,010,861	28,558,329,206

借入額、元金償還額及び市債借入残高の年度別推移をグラフにすると、次図のとおりである。



一般会計における債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位：千円)

予算で定められた限度額	6年度以降の支出予定額
34,424,971	25,945,032

上記の数値は、土地等の購入等に係るものであり、これ以外に金融機関からの借入れに伴う債務保証の限度枠として、土地開発公社の債務保証 3,426,075 千円がある。

土地開発公社における金融機関からの5年度末の借入れ残高は、3,224,000 千円である。

(5) 普通会計における財政構造

本項では、総務省で実施している地方財政状況調査に基づき、普通会計により財政状況を示す。

普通会計とは、一般会計に地方公営事業会計以外の特別会計を合算したものである。本市においては、一般会計に大船駅東口市街地再開発事業及び公共用地先行取得事業の各特別会計を加えたものである。

地方財政統計上統一的に用いられる普通会計の数値を用いることで、年度間等の比較が容易となる。

ア 歳入の構成

歳入決算額は、前年度に比べ 3,191,700 千円 (4.3%) 減少し、71,719,472 千円となった。また、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりである。

自主財源と依存財源

(単位：千円、％)

区分	5 年度 A		4 年度 B		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額 A-B	前年度比
自主財源	48,585,154	67.7	48,351,487	64.5	233,667	100.5
市税	37,311,044	52.0	37,555,623	50.1	△ 244,579	99.3
分担金及び負担金	288,518	0.4	269,099	0.4	19,419	107.2
使用料及び手数料	1,195,120	1.7	1,221,810	1.6	△ 26,690	97.8
財産収入	730,964	1.0	603,638	0.8	127,326	121.1
寄附金	2,156,937	3.0	2,431,071	3.2	△ 274,134	88.7
繰入金	1,842,602	2.6	263,662	0.4	1,578,940	698.9
繰越金	4,334,919	6.0	4,920,553	6.6	△ 585,634	88.1
諸収入	725,050	1.0	1,086,031	1.4	△ 360,981	66.8
依存財源	23,134,318	32.3	26,559,685	35.5	△ 3,425,367	87.1
地方譲与税	311,702	0.5	308,744	0.4	2,958	101.0
利子割交付金	13,207	0.0	13,756	0.0	△ 549	96.0
配当割交付金	327,286	0.5	277,093	0.4	50,193	118.1
株式等譲渡所得割交付金	364,473	0.5	212,740	0.3	151,733	171.3
地方消費税交付金	4,023,996	5.6	4,067,735	5.4	△ 43,739	98.9
ゴルフ場利用税交付金	23,318	0.0	23,527	0.0	△ 209	99.1
自動車取得税交付金	2,481	0.0	639	0.0	1,842	388.3
自動車税環境性能割交付金	76,987	0.1	67,016	0.1	9,971	114.9
法人事業税交付金	434,980	0.6	395,664	0.5	39,316	109.9
地方特例交付金等	138,913	0.2	156,423	0.2	△ 17,510	88.8
地方交付税	22,655	0.0	34,336	0.1	△ 11,681	66.0
交通安全対策特別交付金	17,346	0.0	18,981	0.0	△ 1,635	91.4
国庫支出金	11,552,388	16.1	13,609,835	18.2	△ 2,057,447	84.9
県支出金	4,146,786	5.8	4,232,096	5.7	△ 85,310	98.0
市債	1,677,800	2.4	3,141,100	4.2	△ 1,463,300	53.4
合計	71,719,472	100	74,911,172	100	△ 3,191,700	95.7

自主財源とは、市町村が自主的に収入するものをいい、依存財源とは、国や県意思決定に基づき収入されるものをいう。

歳入決算額に対する自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ 67.7％、32.3％となっており、自主財源の比率が、前年度に比べ 3.2 ポイント増加した。

自主財源は、233,667 千円 (0.5％) 増加した。これは、繰越金 585,634 千円 (11.9％)、諸収入 360,981 千円 (33.2％)、寄附金 274,134 千円 (11.3％)、市税 244,579 千円 (0.7％) などが減少したものの、繰入金が 1,578,940 千円 (598.9％) と大きく増えたことによるものである。

依存財源は、3,425,367 千円 (12.9％) 減少した。この主な理由は、国庫支出金が 2,057,447 千円 (15.1％) 及び市債が 1,463,300 千円 (46.6％) 減ったことによるものである。

次に、歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分すると、次表のとおりである。

経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、％)

区分	5 年度 A		4 年度 B		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額 A-B	前年度比
経常的収入	54,083,963	75.4	53,750,188	71.8	333,775	100.6
市税	33,979,252	47.4	34,252,268	45.8	△ 273,016	99.2
地方譲与税	311,702	0.4	308,744	0.4	2,958	101.0
利子割交付金	13,207	0.0	13,756	0.0	△ 549	96.0
配当割交付金	327,286	0.5	277,093	0.4	50,193	118.1
株式等譲渡所得割交付金	364,473	0.5	212,740	0.3	151,733	171.3
地方消費税交付金	4,023,996	5.6	4,067,735	5.4	△ 43,739	98.9
ゴルフ場利用税交付金	23,318	0.0	23,527	0.0	△ 209	99.1
自動車取得税交付金	2,481	0.0	639	0.0	1,842	388.3
自動車税環境性能割交付金	76,987	0.1	67,016	0.1	9,971	114.9
法人事業税交付金	434,980	0.6	395,664	0.5	39,316	109.9
地方特例交付金等	138,913	0.2	156,423	0.2	△ 17,510	88.8
地方交付税	0	0.0	0	0.0	0	—
交通安全対策特別交付金	17,346	0.0	18,981	0.0	△ 1,635	91.4
分担金及び負担金	288,518	0.4	264,862	0.4	23,656	108.9
使用料及び手数料	1,195,120	1.7	1,221,810	1.6	△ 26,690	97.8
国庫支出金	7,947,692	11.1	7,621,037	10.2	326,655	104.3
県支出金	3,984,348	5.6	3,857,171	5.1	127,177	103.3
財産収入	489,107	0.7	501,608	0.7	△ 12,501	97.5
諸収入	465,237	0.6	489,114	0.7	△ 23,877	95.1
臨時的収入	17,635,509	24.6	21,160,984	28.2	△ 3,525,475	83.3
市税	3,331,792	4.7	3,303,355	4.4	28,437	100.9
地方特例交付金等	0	0.0	0	0.0	0	—
地方交付税	22,655	0.0	34,336	0.0	△ 11,681	66.0
分担金及び負担金	0	0.0	4,237	0.0	△ 4,237	0.0
国庫支出金	3,604,696	5.0	5,988,798	8.0	△ 2,384,102	60.2
県支出金	162,438	0.2	374,925	0.5	△ 212,487	43.3
財産収入	241,857	0.3	102,030	0.1	139,827	237.0
寄附金	2,156,937	3.0	2,431,071	3.2	△ 274,134	88.7
繰入金	1,842,602	2.6	263,662	0.4	1,578,940	698.9
繰越金	4,334,919	6.1	4,920,553	6.6	△ 585,634	88.1
諸収入	259,813	0.4	596,917	0.8	△ 337,104	43.5
市債	1,677,800	2.3	3,141,100	4.2	△ 1,463,300	53.4
合計	71,719,472	100	74,911,172	100	△ 3,191,700	95.7

経常的収入とは、毎年度継続的かつ確実に収入されるものをいい、主なものは市税（都市計画税を除く。）である。

また、臨時的収入とは、特定の事由に基づき不規則に収入されるものをいい、主なものは、国庫支出金、市税のうちの都市計画税及び市債である。

歳入決算額に対する経常的収入と臨時的収入の構成比率は、それぞれ 75.4%、24.6% となっており、経常的収入の構成比率が前年度に比べ 3.6 ポイント増加した。

経常的収入は、333,775 千円（0.6%）増加した。この主な理由は、市税が 273,016 千円（0.8%）減ったものの国庫支出金が 326,655 千円（4.3%）、株式等譲渡所得割交付金が 151,733 千円（71.3%）及び県支出金が 127,177 千円（3.3%）増えたことによるものである。

臨時的収入は、3,525,475 千円（16.7%）減少した。この主な理由は、繰入金が 1,578,940 千円（598.9%）増えたものの、国庫支出金が 2,384,102 千円（39.8%）、市債が 1,463,300 千円（46.6%）及び繰越金が 585,634 千円（11.9%）減ったことによるものである。

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分すると、次表のとおりである。

経常的経費と臨時的経費

(単位：千円、％)

区分	5年度 A		4年度 B		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額 A-B	前年度比
経常的経費	51,983,216	75.9	51,326,657	72.7	656,559	101.3
義務的経費	31,489,857	46.0	30,901,001	43.8	588,856	101.9
人件費	12,076,603	17.6	12,413,948	17.6	△ 337,345	97.3
扶助費	15,200,720	22.2	14,210,417	20.1	990,303	107.0
公債費	4,212,534	6.2	4,276,636	6.1	△ 64,102	98.5
その他の経費	20,493,359	29.9	20,425,656	28.9	67,703	100.3
物件費	10,925,136	15.9	10,899,268	15.4	25,868	100.2
維持補修費	268,702	0.4	297,839	0.4	△ 29,137	90.2
補助費等	2,683,907	3.9	2,836,706	4.0	△ 152,799	94.6
投資及び出資金・貸付金	337,000	0.5	337,000	0.5	0	100.0
繰出金	6,278,614	9.2	6,054,843	8.6	223,771	103.7
臨時的経費	16,481,232	24.1	19,249,596	27.3	△ 2,768,364	85.6
義務的経費	2,185,862	3.2	2,007,149	2.9	178,713	108.9
人件費	151,306	0.2	285,086	0.4	△ 133,780	53.1
扶助費	2,034,556	3.0	1,722,063	2.5	312,493	118.1
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
投資的経費	3,959,657	5.8	5,326,825	7.5	△ 1,367,168	74.3
普通建設事業費	3,959,657	5.8	5,326,825	7.5	△ 1,367,168	74.3
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	10,335,713	15.1	11,915,622	16.9	△ 1,579,909	86.7
物件費	3,680,403	5.4	4,259,528	6.0	△ 579,125	86.4
維持補修費	0	0.0	0	0.0	0	—
補助費等	3,529,361	5.2	4,364,855	6.2	△ 835,494	80.9
積立金	2,820,876	4.1	2,977,861	4.2	△ 156,985	94.7
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	305,073	0.4	313,378	0.5	△ 8,305	97.3
合計	68,464,448	100	70,576,253	100	△ 2,111,805	97.0

経常的経費とは、毎年度経常的に支出される経費をいい、臨時的経費とは、一時的又は突発的に支出される経費をいう。

経常的経費と臨時的経費の構成比率は、それぞれ 75.9％、24.1％となっており、経常的経費の比率が、前年度に比べ 3.2 ポイント増加した。

歳出総額は前年度と比較すると、2,111,805 千円（3.0％）減少した。経常的経費は 656,559 千円（1.3％）増加し、臨時的経費は 2,768,364 千円（14.4％）減少した。

経常的経費のうち、義務的経費は 588,856 千円（1.9％）増加した。この主な理由は、人件費が 337,345 千円（2.7％）減ったものの、扶助費が 990,303 千円（7.0％）増えたことによるものである。その他の経費は、67,703 千円（0.3％）増加した。この主な理由は、補助

費等が 152,799 千円（5.4%）減ったものの、繰出金が 223,771 千円（3.7%）、物件費が 25,868 千円（0.2%）増えたことによるものである。

臨時的経費のうち、義務的経費は 178,713 千円（8.9%）増加した。これは、人件費が 13,780 千円（46.9%）減ったものの、扶助費が 312,493 千円（18.1%）増えたことによるものである。投資的経費（普通建設事業費）は、1,367,168 千円（25.7%）減少した。その他の経費は、1,579,909 千円（13.3%）減少した。この主な理由は、補助費等が 835,494 千円（19.1%）、物件費が 579,125 千円（13.6%）減ったことによるものである。

ウ 財政構造の安定性

経常的収入と経常的経費の割合は、次表のとおりである。

経常的収入と経常的経費

（単位：千円、%）

区分	5 年度	4 年度	3 年度
経常的収入（A）	54,083,963	53,750,188	51,932,409
経常的経費（B）	51,983,216	51,326,657	51,889,927
（A）－（B）	2,100,747	2,423,531	42,482
（B）／（A）	96.1	95.5	99.9

特定財源を含む経常的収入と経常的経費の数値は、財政構造の安定性を知るための指標となるものであり、経常的収入が高く、経常的経費が相対的に低いほど財源に余裕が生じ、収支の均衡の確保が容易となることから、経常的経費は経常的収入の範囲内であることが望ましいとされる。

5 年度の経常的収入 54,083,963 千円に対する経常的経費 51,983,216 千円の割合は 96.1%で、前年度より 0.6 ポイント増加した。

エ 財政分析指数

財政運営の健全性や財政構造の弾力性等を、年度間の推移から検証した。指標となる各種財政分析指数は、次表のとおりである。

指数を分析するための標準財政規模とは、標準税収入額等と普通交付税額の合計である。

各種財政分析指数

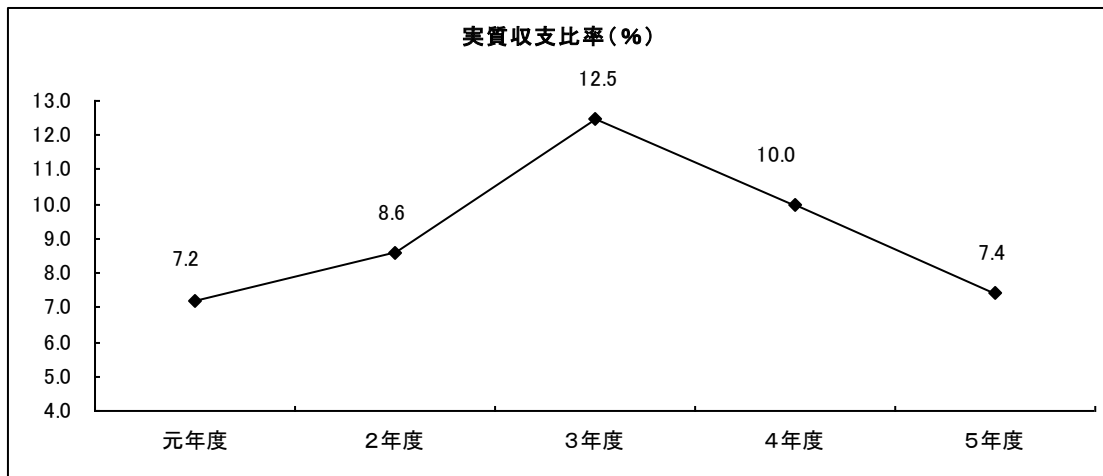
（単位：%）

財政力指数除く

区分	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
実質収支比率	7.4	10.0	12.5	8.6	7.2
財政力指数	1.075	1.073	1.069	1.087	1.079
経常収支比率	96.1	94.0	99.9	99.8	101.2

各種財政分析指数の年度別推移をグラフにすると、次図のとおりである。

実質収支比率

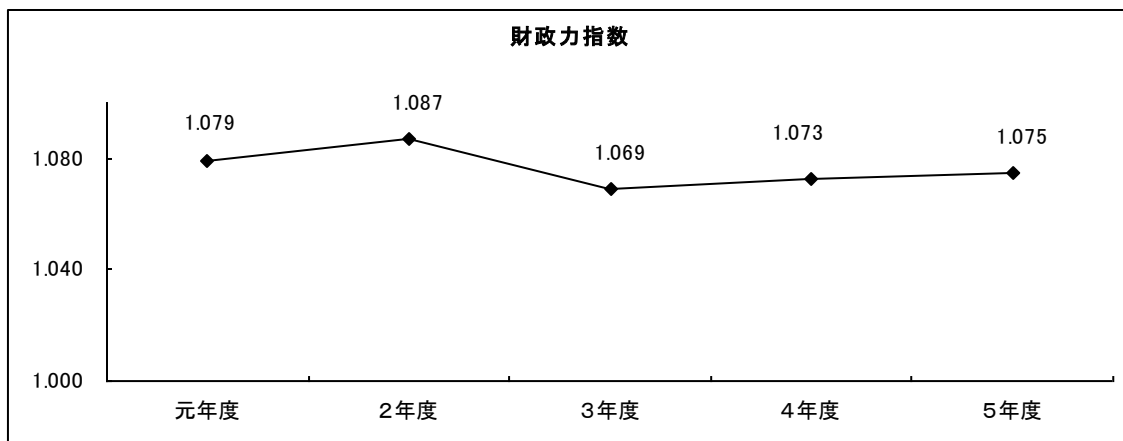


実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模

実質収支比率は、財政運営の状況を判断するもので、この数値は3～5％程度が望ましいとされている。

本市の実質収支比率は、前年度より2.6ポイント減少した。

財政力指数



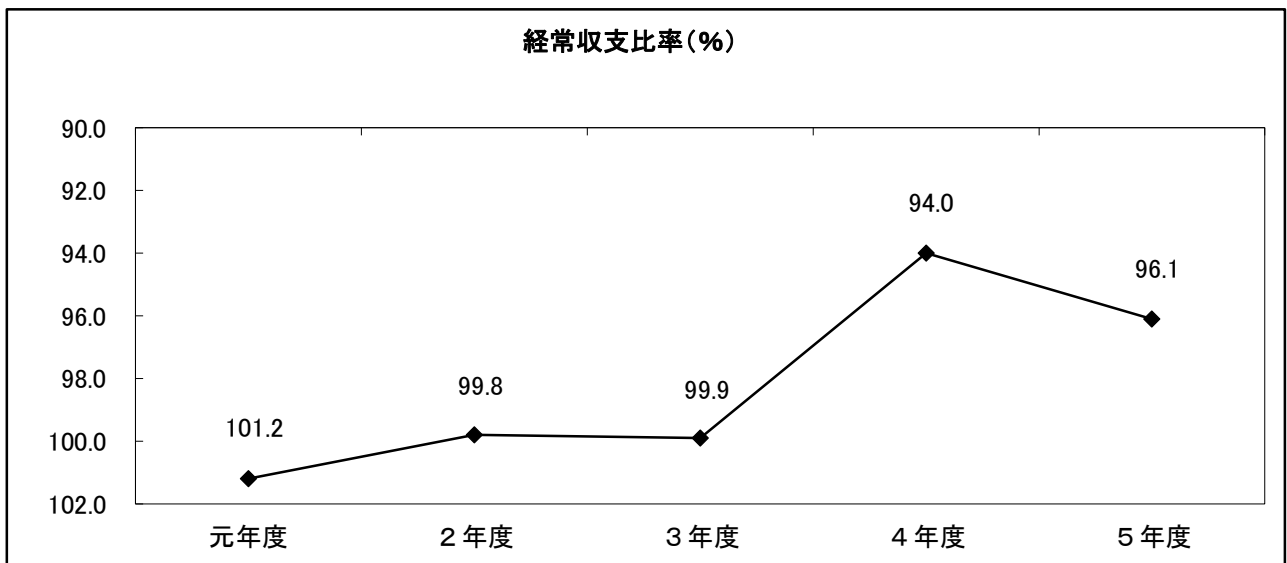
財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額 の3か年平均値

基準財政収入額、基準財政需要額は、地方交付税を算定するための基準である。

財政力指数は、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、当年度以前3か年の平均値を用い、この指数が「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本市の財政力指数は、前年度より0.002増加した。

経常収支比率



経常収支比率＝経常充当一般財源／（経常一般財源収入額＋臨時財政対策債）

経常充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費など、経常的に支出する経費に充当する市税や地方交付税、地方譲与税などである。

経常一般財源収入額とは、上記の市税などの収入額の合計である。

経常収支比率は、財政の弾力性を測るもので、この比率が高いほど財政の弾力性が低いとされている。

本市の経常収支比率は、前年度より2.1ポイント増加した。

参考資料(この数値は、地方財政状況調査表による)

(単位：千円)

区分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
A 実質収支額	2,900,330	3,889,289	4,560,901	3,225,014	2,607,595
B 標準財政規模	39,223,332	38,942,295	36,532,544	37,621,530	36,197,093
C 基準財政収入額	29,914,357	29,659,648	27,937,738	28,670,819	27,445,855
D 基準財政需要額	27,048,774	27,078,034	27,269,772	26,085,907	25,350,589
E 経常充当一般財源	38,467,213	37,700,249	38,935,111	37,813,937	37,641,473
F 経常一般財源収入額	40,033,878	40,125,546	38,975,679	37,877,929	37,190,813
G 臨時財政対策債	0	0	0	0	0

実質収支比率 = A / B

財政力指数 = C / D の3か年平均値

経常収支比率 = E / (F + G)

7 一般会計決算概要

(1) 収支の状況

5 年度の一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円、%)

区分			5 年度 A	4 年度 B	前年度との比較	
					増減額 A-B	前年度比
A	歳入総額		71,840,324,056	74,922,513,746	△ 3,082,189,690	95.9
B	歳出総額		68,587,548,363	70,589,964,595	△ 2,002,416,232	97.2
C	歳入歳出差引額(形式収支額) A-B		3,252,775,693	4,332,549,151	△ 1,079,773,458	75.1
D	翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	80,358,000	△ 80,358,000	—
		繰越明許費繰越額	351,324,772	265,460,870	85,863,902	132.3
		事故繰越し繰越額	3,368,900	99,810,800	△ 96,441,900	3.4
		合計	354,693,672	445,629,670	△ 90,935,998	79.6
E	実質収支額 C-D		2,898,082,021	3,886,919,481	△ 988,837,460	74.6
F	前年度実質収支額		3,886,919,481	4,558,475,948	△ 671,556,467	85.3
G	単年度収支額 E-F		△ 988,837,460	△ 671,556,467	△ 317,280,993	147.2
H	基金積立額		2,820,918,994	2,977,868,136	△ 156,949,142	94.7
I	繰上償還費		0	0	0	—
J	基金取崩し額		1,681,169,850	117,942,463	1,563,227,387	1425.4
K	実質単年度収支額 G+H+I-J		150,911,684	2,188,369,206	△ 2,037,457,522	6.9

(注1) 翌年度へ繰り越すべき財源(D)は、いずれも歳入歳出予算の経理における会計年度独立の原則の例外である。

- a「継続費通次繰越額」 履行に数年度を要する事件（建設工事、土地建物の購入など）については、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる。毎年度の年割額の支出残額は不用額とせず、継続最終年度まで順次繰り越していく（最終年度で残額があれば、不用額となる）。
- b「繰越明許費繰越額」 歳出予算の経費のうちその性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内にその支出を終わらない見込みのあるものについては、予算の定めるところにより、翌年度に繰り越して使用することができる。継続費と異なり、繰越しは翌年度限りである。
- c「事故繰越し繰越額」 歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故（例えば、建築工事において予期せぬ地下埋設物が出現したため年度内に竣功できず工期延長するなど）のため年度内に支出を終わらなかったものは、これを翌年度に繰り越して使用することができる。年度当初においては予想していなかったものであり、予算に定めることを要せず執行できる点で、繰越明許費と異なる。

(注2) 基金積立額(H)及び基金取崩し額(J)は、14 ページの基金積立額及び基金取崩し額に同じ。

予算現額 73,683,885,960 円 に対し

歳入	71,840,324,056 円	97.5 %
歳出	68,587,548,363 円	93.1 %

これを前年度と比較すると、歳入は 3,082,189,690 円（4.1%）、歳出は 2,002,416,232 円（2.8%）それぞれ減少した。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、実際に収入した金額の歳入総額(A)から実際に支出した金額の歳出総額(B)を単純に差し引いたものである(C)。この形式収支額は歳計剰余金として、翌年度一般会計予算の歳入（繰越金）として編入される。

収支の実質を明らかにするためには、形式収支額(C)から翌年度へ繰り越すべき財源(D)を差し引き、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額（純剰余又は純損失）を見る必要がある(E)。

この実質収支額には、前年度の歳計剰余金が繰越金として当該年度に歳入されるように、前年度の実質収支の影響が含まれている。そこで、当該年度のみ収入と支出との差額を捉えるためには、当該年度の実質収支額(E)から前年度の実質収支額(F)を差し引いた収支差額（単年度収支額(G)）を求めることになる。

この単年度収支額は、赤字となっている。

歳入、歳出の中には、基金積立額(H)や市債の繰上償還費(I) など実質的な黒字要素や、逆に基金取崩し額(J)のような実質的な赤字要素が含まれており、単年度収支額(G)からこれらの要素を除外したものが、実質単年度収支額(K)である。

この実質単年度収支額は、黒字となっている。

(2) 歳 入

(単位：円、%)

区分	5 年度 A	4 年度 B	前年度との比較	
			増減額 A-B	前年度比
予算現額	73,683,885,960	76,036,900,878	△ 2,353,014,918	96.9
調定額 (A)	72,774,872,828	75,840,948,519	△ 3,066,075,691	96.0
収入済額 (B)	71,840,324,056	74,922,513,746	△ 3,082,189,690	95.9
不納欠損額	73,895,033	62,672,438	11,222,595	117.9
収入未済額	860,653,739	855,762,335	4,891,404	100.6
収入率 (B)/(A)	98.7	98.8	—	—

一般会計歳入における収入済額の予算現額に対する割合は 97.5%であり、調定額に対する収入率は 98.7%である。不納欠損額と収入未済額の合計額は 934,548,772 円で、調定額に対する割合は 1.3%となる。

収入済額は、前年度と比較すると 3,082,189,690 円 (4.1%) 減少した。

この主な理由は、繰入金が 1,578,939,699 円 (598.8%) 及び株式等譲渡所得割交付金が 151,733,000 円 (71.3%) 増えたが、国庫支出金が 2,057,446,296 円 (15.1%)、市債が 1,361,200,000 円 (44.8%)、繰越金が 585,578,246 円 (11.9%) 及び諸収入が 352,613,628 円 (28.9%) 減ったことによるものである。

なお、不納欠損額は、前年度と比較すると 11,222,595 円 (17.9%) 増加し、収入未済額は、前年度と比較すると 4,891,404 円 (0.6%) 増加した。

款別収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	5 年度 A		4 年度 B		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 市税	37,311,044,135	52.0	37,555,622,897	50.1	△ 244,578,762	99.3
10 地方譲与税	311,702,000	0.4	308,744,000	0.4	2,958,000	101.0
15 利子割交付金	13,207,000	0.0	13,756,000	0.0	△ 549,000	96.0
16 配当割交付金	327,286,000	0.5	277,093,000	0.4	50,193,000	118.1
17 株式等譲渡所得割交付金	364,473,000	0.5	212,740,000	0.3	151,733,000	171.3
18 法人事業税交付金	434,980,000	0.6	395,664,000	0.5	39,316,000	109.9
19 地方消費税交付金	4,023,996,000	5.6	4,067,735,000	5.4	△ 43,739,000	98.9
20 ゴルフ場利用税交付金	23,318,387	0.0	23,527,047	0.0	△ 208,660	99.1
30 自動車取得税交付金	2,480,889	0.0	638,884	0.0	1,842,005	388.3
31 自動車税環境性能割交付金	76,987,000	0.1	67,016,000	0.1	9,971,000	114.9
33 地方特例交付金	138,913,000	0.2	156,423,000	0.2	△ 17,510,000	88.8
35 地方交付税	22,655,000	0.0	34,336,000	0.1	△ 11,681,000	66.0
40 交通安全対策特別交付金	17,346,000	0.0	18,981,000	0.0	△ 1,635,000	91.4
45 分担金及び負担金	352,853,239	0.5	332,334,738	0.4	20,518,501	106.2
50 使用料及び手数料	1,111,064,222	1.6	1,139,866,200	1.5	△ 28,801,978	97.5
55 国庫支出金	11,552,388,657	16.1	13,609,834,953	18.2	△ 2,057,446,296	84.9
60 県支出金	4,146,785,742	5.8	4,232,095,945	5.7	△ 85,310,203	98.0
65 財産収入	730,963,409	1.0	603,637,768	0.8	127,325,641	121.1
70 寄附金	2,156,936,642	3.0	2,431,071,405	3.2	△ 274,134,763	88.7
75 繰入金	1,842,601,979	2.6	263,662,280	0.4	1,578,939,699	698.8
80 繰越金	4,332,549,151	6.0	4,918,127,397	6.6	△ 585,578,246	88.1
85 諸収入	867,992,604	1.2	1,220,606,232	1.6	△ 352,613,628	71.1
90 市債	1,677,800,000	2.3	3,039,000,000	4.1	△ 1,361,200,000	55.2
合計	71,840,324,056	100	74,922,513,746	100	△ 3,082,189,690	95.9

① 第5款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
5	37,244,110,000	38,078,919,671	37,311,044,135	57,889,088	709,986,448	98.0
4	36,932,643,000	38,327,206,451	37,555,622,897	50,966,967	720,616,587	98.0

収入済額は、前年度と比較すると 244,578,762 円 (0.7%) 減少した。

この主な理由は、市民税（個人）が増えたが、市民税（法人）が減ったことによるものである。

収入率は 98.0% で、前年度と同じであった。

なお、不納欠損額は、前年度と比較すると 6,922,121 円 (13.6%) 増加し、収入未済額は、前年度と比較すると 10,630,139 円 (1.5%) 減少した。

市税収入状況

(単位：円、%)

区分		5 年度 A		4 年度 B		前年度との比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
市民税	個人	18,006,906,711	48.3	17,767,826,627	47.3	239,080,084	101.3
	法人	1,339,692,138	3.6	1,988,808,198	5.3	△ 649,116,060	67.4
固定資産税		13,616,736,730	36.5	13,490,551,811	35.9	126,184,919	100.9
軽自動車税		193,217,992	0.5	187,276,490	0.5	5,941,502	103.2
市たばこ税		822,698,180	2.2	817,804,502	2.2	4,893,678	100.6
都市計画税		3,331,792,384	8.9	3,303,355,269	8.8	28,437,115	100.9
合計		37,311,044,135	100	37,555,622,897	100	△ 244,578,762	99.3

市民税（個人）の収入額が増加した主な理由は、課税額が増加したためである。

市民税（法人）の収入額が減少した主な理由は、大口法人が市外移転したためである。

固定資産税及び都市計画税の収入額が増加した主な理由は、課税額が増加したためである。

市税不納欠損状況

(単位：円、%)

区分		5 年度 A			4 年度 B			前年度との比較	
		件数	不納欠損額	構成比	件数	不納欠損額	構成比	増減額 A-B	前年度比
市民税	個人	1,450	33,474,661	57.8	1,629	26,346,129	51.7	7,128,532	127.1
	法人	46	2,284,428	3.9	48	3,120,557	6.1	△ 836,129	73.2
固定資産税		996	15,973,120	27.6	1,076	15,554,111	30.5	419,009	102.7
軽自動車税		413	1,711,724	3.0	409	1,610,808	3.2	100,916	106.3
市たばこ税		0	0	0.0	0	0	0.0	0	—
都市計画税		—	4,445,155	7.7	—	4,335,362	8.5	109,793	102.5
合計		2,905	57,889,088	100	3,162	50,966,967	100	6,922,121	113.6

不納欠損額が増加した主な理由は、滞納処分できる財産がないなどの理由で、執行停止をしていた高額滞納分が時効を迎え、不納欠損になったためである。

市税収入未済状況

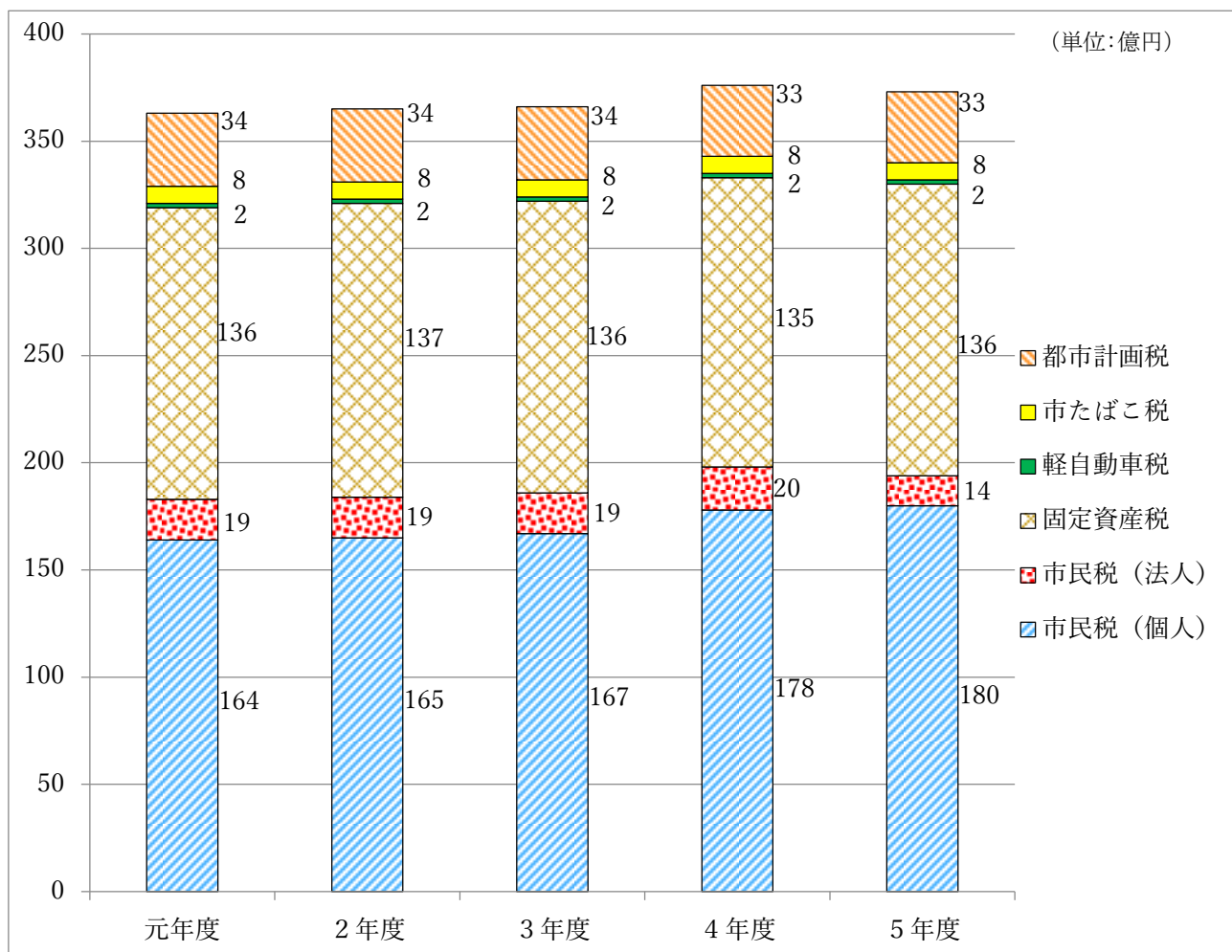
(単位：円、%)

区分		5 年度 A		4 年度 B		前年度との比較	
		収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
市民税	個人	387,381,681	54.6	409,140,849	56.8	△ 21,759,168	94.7
	法人	21,760,536	3.1	20,014,302	2.8	1,746,234	108.7
固定資産税		230,279,381	32.4	221,916,940	30.8	8,362,441	103.8
軽自動車税		9,823,866	1.4	10,668,882	1.5	△ 845,016	92.1
市たばこ税		0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税		60,740,984	8.5	58,875,614	8.1	1,865,370	103.2
合計		709,986,448	100	720,616,587	100	△ 10,630,139	98.5

収入未済額が減少した主な理由は、個人市民税の収入未済額が減少したためである。

市税収入状況の年度別推移をグラフにすると、次図のとおりである。

市税収入状況の年度別推移



② 第10款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
5	307,620,000	311,702,000	311,702,000	0	0	100.0
4	323,510,000	308,744,000	308,744,000	0	0	100.0

地方譲与税は、国により徴収された税の一部を地方に譲与するもので、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の 1000 分の 407、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の 100 分の 42 が市町村道の延長及び面積によりあん分して、森林環境譲与税は森林環境税収入額の 25 分の 22 が市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によりあん分して、それぞれ譲与される。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 219,757,000 円、地方揮発油譲与税 72,895,000 円、森林環境譲与税 19,050,000 円である。

収入済額は、前年度と比較すると 2,958,000 円 (1.0%) 増加した。

③ 第15款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
5	12,300,000	13,207,000	13,207,000	0	0	100.0
4	14,000,000	13,756,000	13,756,000	0	0	100.0

金融機関等から受け取る利子等の額に対して県民税利子割として徴収された税額のうち、市町村には、個人に係る部分の 100 分の 59.4 が県内市町村の個人県民税の額によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると 549,000 円 (4.0%) 減少した。

④ 第16款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
5	314,000,000	327,286,000	327,286,000	0	0	100.0
4	341,000,000	277,093,000	277,093,000	0	0	100.0

上場株式等の配当等に対して県民税配当割として徴収された税額のうち、市町村にその 100 分の 59.4 が県内市町村の個人県民税の額によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると 50,193,000 円 (18.1%) 増加した。

⑤ 第17款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
5	377,000,000	364,473,000	364,473,000	0	0	100.0
4	230,000,000	212,740,000	212,740,000	0	0	100.0

所得税に関して源泉徴収を選択した証券会社等の特定口座内保管上場株式等の譲渡益等の額に対して県民税株式等譲渡所得割として徴収された税額のうち、市町村にその 100 分の

59.4 が県内市町村の個人県民税の額によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると 151,733,000 円（71.3%）増加した。

⑥ 第18款 法人事業税交付金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
5	435,000,000	434,980,000	434,980,000	0	0	100.0
4	410,000,000	395,664,000	395,664,000	0	0	100.0

法人事業税の一部を財源として、法人事業税の収入額に 7.7%を乗じて得た額が、従業者数によりあん分して市町村に交付される。税制改正により、2年4月から導入された。

収入済額は、前年度と比較すると 39,316,000 円（9.9%）増加した。

⑦ 第19款 地方消費税交付金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
5	4,006,000,000	4,023,996,000	4,023,996,000	0	0	100.0
4	4,015,000,000	4,067,735,000	4,067,735,000	0	0	100.0

都道府県間における清算後の地方消費税額のうち、市町村にはその2分の1が県内市町村の人口及び従業者数によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると 43,739,000 円（1.1%）減少した。

⑧ 第20款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
5	23,000,000	23,318,387	23,318,387	0	0	100.0
4	23,000,000	23,527,047	23,527,047	0	0	100.0

ゴルフ場の利用に対して県がゴルフ場利用税として徴収した税額のうち、10分の7がゴルフ場所在の市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比較すると 208,660 円（0.9%）減少した。

⑨ 第30款 自動車取得税交付金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
5	0	2,480,889	2,480,889	0	0	100.0
4	0	638,884	638,884	0	0	100.0

自動車の取得価額に対して県が自動車取得税として徴収した税額のうち、その95%の10分の7を市町村道の延長と面積によりあん分して交付される。税制改正により、令和元年9月をもって廃止されたが、5年度は旧法に基づき交付された。

収入済額は、前年度と比較すると 1,842,005 円（288.3%）増加した。

⑩ 第31款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
5	76,000,000	76,987,000	76,987,000	0	0	100.0
4	70,000,000	67,016,000	67,016,000	0	0	100.0

自動車の取得価額に対して県が環境性能割として徴収した税額のうち、その95%の100分の43に相当する額を市町村道の延長と面積によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると9,971,000円(14.9%)増加した。

⑪ 第33款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
5	138,500,000	138,913,000	138,913,000	0	0	100.0
4	155,909,000	156,423,000	156,423,000	0	0	100.0

地方特例交付金は減収補てん特例交付金で、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするための交付金及び固定資産税の減収を補てんするための交付金である。

収入済額は、前年度と比較すると17,510,000円(11.2%)減少した。

⑫ 第35款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
5	16,000,000	22,655,000	22,655,000	0	0	100.0
4	36,000,000	34,336,000	34,336,000	0	0	100.0

地方交付税は、所得税及び法人税の100分の33.1、酒税の100分の50、消費税の100分の19.5、地方法人税の全額を総額として地方公共団体に交付される。地方交付税総額の100分の94が普通交付税、100分の6が特別交付税で、本市は普通交付税の不交付団体であり、特別交付税のみ交付されている。

収入済額は、前年度と比較すると11,681,000円(34.0%)減少した。

⑬ 第40款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
5	16,000,000	17,346,000	17,346,000	0	0	100.0
4	20,000,000	18,981,000	18,981,000	0	0	100.0

交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故の発生件数、人口の集中度、改良済道路の延長を考慮した額が都道府県及び市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比較すると1,635,000円(8.6%)減少した。

⑭ 第45款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
5	352,178,000	359,755,269	352,853,239	1,338,500	5,563,530	98.1
4	339,898,000	339,793,218	332,334,738	439,450	7,019,030	97.8

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その受益の限度において受益者から徴収するものである。

収入済額は、前年度と比較すると 20,518,501 円 (6.2%) 増加した。

収入未済額は、前年度と比較すると 1,455,500 円 (20.7%) 減少した。

収入未済額の主なものは、保育所利用者負担金 5,444,730 円である。

収入率は 98.1% で、前年度と比較すると 0.3 ポイント増加した。

なお、不納欠損額は保育所利用者負担金、老人措置費負担金及び延長・年末保育利用者負担金で、時効の完成によるものである。

⑮ 第50款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
5	1,167,891,000	1,144,649,085	1,111,064,222	3,896,680	29,688,183	97.1
4	1,151,248,000	1,175,648,043	1,139,866,200	253,910	35,527,933	97.0

使用料及び手数料は、施設の利用又は特定の者のためにする役務の提供について応益的にその経費を徴収するものである。

収入済額は、前年度と比較すると 28,801,978 円 (2.5%) 減少した。

収入未済額は、前年度と比較すると 5,839,750 円 (16.4%) 減少した。

収入未済額の主なものは、市営住宅使用料 27,933,494 円である。

収入率は 97.1% で、前年度と比較すると 0.1 ポイント増加した。

なお、不納欠損額は市営住宅使用料、子どもの家使用料滞納繰越分、一般廃棄物処理等手数料及び植木剪定材処理手数料等で、債権放棄等によるものである。

⑯ 第55款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
5	12,703,517,290	11,552,388,657	11,552,388,657	0	0	100.0
4	14,268,692,079	13,609,834,953	13,609,834,953	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると 2,057,446,296 円 (15.1%) 減少した。

この主な理由は、土木費補助金、民生費負担金は増えたが、衛生費補助金、教育費補助金及び衛生費負担金が減ったことによるものである。

前年度からの繰越分として、繰越明許費の財源である新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 113,099,346 円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 69,432,088 円、短期的観光渋滞対策関連調査委託金 15,499,000 円、学校保健特別対策費補助金 (補助率 1/2) 7,097,000 円、社会資本整備総合交付金 (補助率 5/10~5.5/10) 5,640,000 円、個別補助制度 (道路メンテナンス事業) 1,867,000 円及び事故繰越しの財源である個別補助制度 (道路メンテナンス事業) 27,559,000 円が収入されている。

⑰ 第60款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
5	4,412,060,000	4,146,785,742	4,146,785,742	0	0	100.0
4	4,334,911,350	4,232,095,945	4,232,095,945	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると 85,310,203 円 (2.0%) 減少した。

この主な理由は、民生費負担金は増えたが、観光費補助金、総務費委託金及び農林水産業費補助金が減ったことによるものである。

⑱ 第65款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
5	749,089,000	736,166,235	730,963,409	0	5,202,826	99.3
4	620,567,000	609,377,722	603,637,768	0	5,739,954	99.1

収入済額は、前年度と比較すると 127,325,641 円 (21.1%) 増加した。

収入未済額は、前年度と比較すると 537,128 円 (9.4%) 減少した。

収入未済額は、貸地料 3,653,006 円及び物品売払収入 1,549,820 円である。

⑲ 第70款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
5	2,102,287,000	2,156,936,642	2,156,936,642	0	0	100.0
4	2,514,121,000	2,431,071,405	2,431,071,405	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると 274,134,763 円 (11.3%) 減少した。

この主な理由は、ふるさと寄附金が減少したことによるものである。

⑳ 第75款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
5	1,856,235,000	1,842,601,979	1,842,601,979	0	0	100.0
4	202,562,000	263,662,280	263,662,280	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると 1,578,939,699 円 (598.8%) 増加した。

この主な理由は、財政調整基金からの繰入が増加したことによるものである。

㉑ 第80款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
5	4,332,548,670	4,332,549,151	4,332,549,151	0	0	100.0
4	4,918,126,449	4,918,127,397	4,918,127,397	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると 585,578,246 円（11.9％）減少した。

繰越額の内訳は

継続費通次繰越額	80,358,000 円	
繰越明許費繰越額	265,460,870 円	
事故繰越し繰越額	99,810,800 円	
実質繰越額（前年度実質収支額）	3,886,919,481 円	である。

② 第85款 諸収入

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
5	889,350,000	988,976,121	867,992,604	10,770,765	110,212,752	87.8
4	1,284,413,000	1,318,477,174	1,220,606,232	11,012,111	86,858,831	92.6

収入済額は、前年度と比較すると 352,613,628 円（28.9％）減少した。

収入未済額は、前年度と比較すると 23,353,921 円（26.9％）増加した。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金滞納繰越分 61,493,886 円である。

不納欠損額は生活保護費返還金滞納繰越分、障害者医療費返還金、中小企業信用保証料補助金返還金及び雑入で、時効の完成等によるものである。

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

諸収入の収入状況

（単位：円、％）

区分	5 年度 A	4 年度 B	前年度との比較	
			増減額 A-B	前年度比
延滞金加算金及び過料	48,156,008	49,864,596	△ 1,708,588	96.6
市預金利子	129,833	68,158	61,675	190.5
貸付金元利収入	337,000,000	337,000,000	0	100.0
雑入	482,706,763	833,673,478	△ 350,966,715	57.9
合計	867,992,604	1,220,606,232	△ 352,613,628	71.1

③ 第90款 市債

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
5	2,153,200,000	1,677,800,000	1,677,800,000	0	0	100.0
4	3,831,300,000	3,039,000,000	3,039,000,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると 1,361,200,000 円（44.8％）減少した。

この主な理由は、土木債は増えたが、教育債が減ったことによるものである。

前年度からの繰越分として、継続費通次繰越しの財源である史跡保存事業債 25,000,000 円、繰越明許費の財源である道路整備事業債 166,000,000 円、社会教育施設整備事業債 20,000,000 円及び事故繰越しの財源である道路整備事業債 57,700,000 円が収入されている。

年度末の市債残高は 27,772,835,206 円で、前年度と比較して 2,205,100,861 円減少した。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

区分	5 年度 A	4 年度 B	前年度との比較	
			増減額 A-B	前年度比
予算現額 (A)	73,683,885,960	76,036,900,878	△ 2,353,014,918	96.9
支出済額 (B)	68,587,548,363	70,589,964,595	△ 2,002,416,232	97.2
翌年度繰越額	1,385,041,384	1,115,118,960	269,922,424	124.2
不用額	3,711,296,213	4,331,817,323	△ 620,521,110	85.7
執行率 (B)/(A)	93.1	92.8	—	—

一般会計歳出における支出済額は、前年度と比較すると 2,002,416,232 円 (2.8%) 減少した。

この主な理由は、土木費で 1,423,313,285 円 (20.0%)、民生費で 1,321,453,676 円 (4.8%) 増えたが、教育費で 2,147,590,153 円 (25.6%)、総務費で 947,090,569 円 (8.1%)、衛生費で 913,492,534 円 (12.9%) 減ったことによるものである。

翌年度繰越額は

継続費		0 件	0 円
繰越明許費	(議会費、総務費、民生費、衛生費、 農林水産業費、観光費、土木費、 消防費、教育費)	19 件	1,374,372,484 円
事故繰越し	(土木費、教育費)	2 件	10,668,900 円

である。

翌年度繰越額は、前年度と比較して 269,922,424 円 (24.2%) 増加した。

不用額は、前年度と比較して 620,521,110 円 (14.3%) 減少した。

款別及び節別支出状況は、次のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区分	5 年度 A		4 年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 議会費	407,363,725	0.6	411,898,127	0.6	△ 4,534,402	98.9
10 総務費	10,727,859,523	15.6	11,674,950,092	16.5	△ 947,090,569	91.9
15 民生費	28,913,016,966	42.2	27,591,563,290	39.1	1,321,453,676	104.8
20 衛生費	6,179,252,645	9.0	7,092,745,179	10.0	△ 913,492,534	87.1
25 労働費	87,246,496	0.1	79,630,707	0.1	7,615,789	109.6
30 農林水産業費	128,103,294	0.2	183,814,370	0.3	△ 55,711,076	69.7
35 商工費	428,615,479	0.6	691,640,467	1.0	△ 263,024,988	62.0
40 観光費	300,232,087	0.4	654,044,152	0.9	△ 353,812,065	45.9
45 土木費	8,549,790,476	12.5	7,126,477,191	10.1	1,423,313,285	120.0
50 消防費	2,617,577,629	3.8	2,649,211,151	3.8	△ 31,633,522	98.8
55 教育費	6,225,709,220	9.1	8,373,299,373	11.9	△ 2,147,590,153	74.4
60 公債費	4,022,780,823	5.9	4,060,690,496	5.7	△ 37,909,673	99.1
65 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
70 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	68,587,548,363	100	70,589,964,595	100	△ 2,002,416,232	97.2

節別支出状況

(単位：円、%)

区分	5 年度 A		4 年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
1 報酬	1,676,114,468	2.4	1,612,352,011	2.3	63,762,457	104.0
2 給料	4,511,235,363	6.6	4,557,860,768	6.5	△ 46,625,405	99.0
3 職員手当等	4,509,240,162	6.6	5,020,816,413	7.1	△ 511,576,251	89.8
4 共済費	1,798,737,540	2.6	1,860,990,768	2.6	△ 62,253,228	96.7
5 災害補償費	5,213,415	0.0	6,417,190	0.0	△ 1,203,775	81.2
6 恩給及び退職年金	—	—	708,600	0.0	△ 708,600	—
7 賃金	—	—	—	—	—	—
8 報償費	258,153,821	0.4	217,190,999	0.3	40,962,822	118.9
9 旅費	75,237,428	0.1	69,857,254	0.1	5,380,174	107.7
10 交際費	2,586,675	0.0	715,226	0.0	1,871,449	361.7
11 需用費	2,763,140,078	4.0	2,794,389,572	4.0	△ 31,249,494	98.9
12 役務費	361,400,164	0.5	415,938,491	0.6	△ 54,538,327	86.9
13 委託料	12,316,102,504	18.0	13,997,222,943	19.8	△ 1,681,120,439	88.0
14 使用料及び賃借料	1,808,255,565	2.6	1,665,816,249	2.4	142,439,316	108.6
15 工事請負費	857,915,400	1.3	1,030,597,100	1.5	△ 172,681,700	83.2
16 原材料費	30,316,203	0.1	30,108,142	0.0	208,061	100.7
17 公有財産購入費	122,939,890	0.2	132,341,992	0.2	△ 9,402,102	92.9
18 備品購入費	220,321,030	0.3	202,816,086	0.3	17,504,944	108.6
19 負担金、補助及び交付金	4,136,912,590	6.0	4,248,494,018	6.0	△ 111,581,428	97.4
20 扶助費	14,875,410,026	21.7	14,092,367,477	20.0	783,042,549	105.6
21 貸付金	337,000,000	0.5	337,000,000	0.5	0	100.0
22 補償、補填及び交付金	29,870,166	0.0	11,097,631	0.0	18,772,535	269.2
23 償還金、利子及び割引料	5,314,604,647	7.8	5,529,509,790	7.8	△ 214,905,143	96.1
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
25 積立金	2,820,877,425	4.1	2,977,862,135	4.2	△ 156,984,710	94.7
26 寄附金	4,055,000	0.0	6,320,196	0.0	△ 2,265,196	64.2
27 公課費	3,902,900	0.0	3,776,700	0.0	126,200	103.3
28 繰出金	9,748,005,903	14.2	9,767,396,844	13.8	△ 19,390,941	99.8
29 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	68,587,548,363	100	70,589,964,595	100	△ 2,002,416,232	97.2

① 第5款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B / A
5	431,712,000	407,363,725	6,206,010	18,142,265	94.4
4	428,753,000	411,898,127	0	16,854,873	96.1

支出済額は、前年度と比較すると 4,534,402 円 (1.1%) 減少した。

この主な理由は、広報・会議録作成発行事務の経費が減ったことによるものである。

なお、議長車購入事業は 6,206,010 円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

② 第10款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B / A
5	11,293,858,000	10,727,859,523	78,980,782	487,017,695	95.0
4	12,189,534,760	11,674,950,092	12,967,000	501,617,668	95.8

支出済額は、前年度と比較すると 947,090,569 円 (8.1%) 減少した。

この主な理由は、人事管理事務及び財産管理事務の経費は増えたが、本庁舎等整備事業、ふるさと寄附金推進事業及び国県支出金等返還金の経費が減ったことによるものである。

総務費としては、財産管理費、一般管理費、企画費及び諸費などが執行された。

不用額の主なものは、一般管理費の職員手当等、ふるさと寄附金推進事業の委託料、文書管理事務の郵便料並びに安全・安心まちづくり推進事業及び鎌倉芸術館管理運営事業の光熱水費の執行残である。

なお、城廻市有地擁壁調査・設計事業は 35,656,372 円を、乗用自動車（ワゴン車）購入事業は 6,206,010 円を、税基幹システム改修業務委託事業は 12,870,000 円を、住民基本台帳システム及び戸籍附票システム改修委託事業は 24,248,400 円を、繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

③ 第15款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B / A
5	30,530,318,630	28,913,016,966	559,419,712	1,057,881,952	94.7
4	29,095,825,938	27,591,563,290	134,590,630	1,369,672,018	94.8

支出済額は、前年度と比較すると 1,321,453,676 円 (4.8%) 増加した。

この主な理由は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業の経費が皆減し、放課後子ども総合プラン施設整備事業の経費は減ったが、低所得世帯支援給付金支給事業の経費が皆増し、特定教育・保育施設支援事業、障害者福祉サービス事業、小児医療助成事業及び扶助事業の経費が増えたことによるものである。

民生費としては、特定教育・保育施設支援事業及び障害者福祉サービス事業の経費並びに介護保険事業特別会計繰出金などが執行された。

不用額の主なものは、扶助事業、障害者福祉サービス事業、児童手当支給事業及び障害者医療助成事業の扶助費並びに低所得世帯支援給付金支給事業の交付金の執行残である。

なお、低所得世帯支援給付金支給事業は 221,053,292 円を、低所得世帯等こども加算・均等割のみ課税世帯支援給付金支給事業は 338,366,420 円を繰越明許費により、翌年度に繰り

越している。

④ 第20款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
5	6,945,925,150	6,179,252,645	13,625,000	753,047,505	89.0
4	8,460,791,231	7,092,745,179	343,301,150	1,024,744,902	83.8

支出済額は、前年度と比較すると 913,492,534 円 (12.9%) 減少した。

この主な理由は、ごみ収集事業、医療・保健関係団体支援事業の経費は増えたが、感染症対策事業及びごみ資源化事業の経費が減ったことによるものである。

衛生費としては、ごみ収集事業、ごみ資源化事業及び名越クリーンセンター管理運営事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、予防接種事業、感染症対策事業及び廃棄物処理施策推進事業の委託料の執行残である。

なお、新型コロナウイルスワクチン接種事業は、13,625,000 円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

⑤ 第25款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
5	91,064,000	87,246,496	0	3,817,504	95.8
4	90,974,000	79,630,707	0	11,343,293	87.5

支出済額は、前年度と比較すると 7,615,789 円 (9.6%) 増加した。

この主な理由は、職員給与費の経費が増えたことによるものである。

労働費としては、勤労者福利厚生事業及び勤労者福祉支援事業の経費などが執行された。

⑥ 第30款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
5	327,812,000	128,103,294	162,008,000	37,700,706	39.1
4	245,370,500	183,814,370	0	61,556,130	74.9

支出済額は、前年度と比較すると 55,711,076 円 (30.3%) 減少した。

この主な理由は、農業振興運営事業の経費は増えたが、農道整備事業及び漁港施設管理事業の経費が減ったことによるものである。

農林水産業費としては、農業振興運営事業、漁港施設管理事業及び農業委員会事務の経費などが執行された。

不用額の主なものは、鎌倉地域漁業支援施設整備事業の委託料及び農業振興運営事業の補助金の執行残である。

なお、鎌倉地域漁業支援施設土木施設設計業務及び土質調査・深淺測量業務委託事業は 162,008,000 円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

⑦ 第35款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
5	456,313,000	428,615,479	0	27,697,521	93.9
4	715,355,000	691,640,467	0	23,714,533	96.7

支出済額は、前年度と比較すると 263,024,988 円 (38.0%) 減少した。

この主な理由は、商店街振興事業の経費は増えたが、商工業振興事業の経費が減ったことによるものである。

商工費としては、中小企業支援事業、商工会議所助成事業及び商店街振興事業の経費などが執行された。

⑧ 第40款 観光費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
5	390,906,000	300,232,087	47,498,000	43,175,913	76.8
4	705,016,000	654,044,152	0	50,971,848	92.8

支出済額は、前年度と比較すると 353,812,065 円 (54.1%) 減少した。

この主な理由は、海水浴場運営事業の経費は増えたが、大河ドラマ事業の経費が皆減したことによるものである。

観光費としては、海水浴場運営事業、観光協会支援事業及び観光施設整備事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、観光振興支援事業の負担金及び海水浴場運営事業の委託料の執行残である。

なお、滑川有料公衆トイレ解体事業は 47,498,000 円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

⑨ 第45款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
5	9,362,446,891	8,549,790,476	212,119,900	600,536,515	91.3
4	8,088,451,638	7,126,477,191	432,785,891	529,188,556	88.1

支出済額は、前年度と比較すると 1,423,313,285 円 (20.0%) 増加した。

この主な理由は、下水道事業会計繰出金、河川維持補修事業及び緑地取得事業の経費は減ったが、市営住宅集約化事業、道路維持補修事業及び公園維持管理事業の経費が増えたことによるものである。

土木費としては、下水道事業会計繰出金、市営住宅集約化事業及び道路維持補修事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、公園維持管理事業の工事請負費及び委託料、道路維持補修事業の工事請負費及び負担金の執行残である。

なお、北鎌倉隧道安全対策等検討業務委託事業は 29,590,000 円を、道路新設改良整備事業（市道 010-063 号線）は 28,347,000 円を、道路新設改良整備事業（市道 204-044 号線）は 95,293,000 円を、三菱電機南側道路予備設計等委託事業は 16,013,000 円を、深沢小学校・

深沢交差点道路整備予備設計等委託事業は 19,503,000 円を、夫婦池公園堤体補修設計事業は 15,213,000 円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

また、道路維持修繕事業（市道 001-064 号線）は 8,160,900 円を事故繰越しにより、翌年度に繰り越している。

⑩ 第50款 消防費

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B / A
5	2,952,131,020	2,617,577,629	213,585,160	120,968,231	88.7
4	2,761,561,820	2,649,211,151	17,834,020	94,516,649	95.9

支出済額は、前年度と比較すると 31,633,522 円（1.2％）減少した。

この主な理由は、消防施設整備事業の経費は増えたが、車両購入事業、指令活動事業及び消防運営事業の経費が減ったことによるものである。

消防費としては、消防施設整備事業、指令活動事業及び消防団運営事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、消防運営事業の光熱水費、車両購入事業の備品購入費及び指令活動事業の委託料の執行残である。

なお、はしご付消防自動車購入事業は 213,585,160 円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

⑪ 第55款 教育費

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B / A
5	6,812,707,269	6,225,709,220	91,598,820	495,399,229	91.4
4	9,133,617,991	8,373,299,373	173,640,269	586,678,349	91.7

支出済額は、前年度と比較すると 2,147,590,153 円（25.6％）減少した。

この主な理由は、文学館大規模修繕事業、体育施設管理運営事業及び小学校運営事業の経費は増えたが、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業及び就園支援事業の経費が減ったことによるものである。

教育費としては、小学校給食事務、I C T教育環境整備事業及び小学校施設管理運営事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、史跡環境整備事業の工事請負費及び小学校施設管理運営事業の光熱水費及び I C T教育環境整備事業の使用料及び賃借料の執行残である。

なお、学びの多様化学校設置事業は 84,844,820 円を、学びの多様化学校建設地外構工事設計業務委託事業は 4,246,000 円を繰越明許費により、翌年度に繰り越している。

また、出土遺物保存処理業務委託事業は 2,508,000 円を事故繰越しにより、翌年度に繰り越している。

⑫ 第60款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B / A
5	4,028,692,000	4,022,780,823	0	5,911,177	99.9
4	4,061,649,000	4,060,690,496	0	958,504	99.9

支出済額は、前年度と比較すると 37,909,673 円 (0.9%) 減少した。

支出済額の主なものは、長期債元金償還金 3,882,900,861 円及び長期債支払利子 139,870,100 円である。

なお、5年度に償還完了したものは、平成 15 年度借入れの公園緑地事業における土木債他 17 件である。

また、5 年度末の長期債借入現在高は 27,772,835,206 円で、前年度末と比較すると 2,205,100,861 円 (7.4%) 減少した。

⑬ 第65款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B / A
5	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
4	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

諸支出金の支出はなかった。

⑭ 第70款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額 A	充用額 B	予算現額 C	不用額 D
5	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000
4	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000

予備費の他款への充用はなかった。

8 各特別会計決算概要

(1) 大船駅東口市街地再開発事業

歳入

(単位：円、％)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
5	20,523,000	20,552,135	20,552,135	0	0	100.0
4	19,565,000	19,566,306	19,566,306	0	0	100.0

歳出

(単位：円、％)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5	20,523,000	18,303,859	0	2,219,141	89.2
4	19,565,000	17,196,599	0	2,368,401	87.9

歳入歳出差引額は2,248,276円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、大船駅東口再開発推進事業の執行残と予備費である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で 985,829円 (5.0％)

歳出で 1,107,260円 (6.4％) それぞれ増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、％)

区分	5年度 A		4年度 B		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 使用料及び手数料	6,994,428	34.0	6,966,568	35.6	27,860	100.4
10 繰入金	11,188,000	54.5	10,174,000	52.0	1,014,000	110.0
15 繰越金	2,369,707	11.5	2,425,738	12.4	△ 56,031	97.7
合計	20,552,135	100	19,566,306	100	985,829	105.0

収入済額の主なものは、一般会計繰入金である。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、％)

区分	5年度 A		4年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 事業費	18,303,859	100.0	17,196,599	100.0	1,107,260	106.4
15 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	18,303,859	100	17,196,599	100	1,107,260	106.4

支出済額の主なものは、職員給与費である。

(2) 国民健康保険事業

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
5	17,172,771,000	17,434,070,066	16,924,418,744	86,978,375	422,672,947	97.1
4	17,102,866,000	17,398,117,243	16,906,485,540	102,022,154	389,609,549	97.2

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5	17,172,771,000	16,748,907,960	0	423,863,040	97.5
4	17,102,866,000	16,704,503,831	0	398,362,169	97.7

歳入歳出差引額は 175,510,784 円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、保険給付費の執行残である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で	17,933,204 円	(0.1 %)
歳出で	44,404,129 円	(0.3 %) それぞれ増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	5 年度 A		4 年度 B		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 国民健康保険料	4,211,911,335	24.9	4,017,780,890	23.8	194,130,445	104.8
10 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
20 国庫支出金	600,000	0.0	401,000	0.0	199,000	149.6
25 療養給付費交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
30 県支出金	10,918,640,286	64.5	11,156,030,599	66.0	△ 237,390,313	97.9
38 財産収入	163,265	0.0	41,211	0.0	122,054	396.2
40 繰入金	1,547,280,476	9.1	1,475,303,336	8.7	71,977,140	104.9
45 繰越金	201,981,709	1.2	238,588,455	1.4	△ 36,606,746	84.7
50 諸収入	43,841,673	0.3	18,340,049	0.1	25,501,624	239.0
合計	16,924,418,744	100	16,906,485,540	100	17,933,204	100.1

収入済額の主なものは、県支出金及び国民健康保険料である。

30 年 4 月から、国民健康保険の財政運営の責任主体が都道府県となり、都道府県と市町村がともに国民健康保険の保険者となっている。

加入者の状況及び保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者の状況

(単位：世帯、%、人)

年度	世帯数		被保険者数		被保険者の内訳	
		加入率		加入率	一般被保険者	退職者医療制度対象者
5	22,014	28.52	31,676	18.53	31,676	0
4	22,723	29.52	33,022	19.21	33,022	0

※数値については、監査等資料から転記したものである。

※5年度の加入率は、令和2年国勢調査の確報値を基礎として住民基本台帳法及び戸籍法の定める届出等の増減を加算して推計した令和6年4月1日現在の人口を基に算出している。

国民健康保険料の収入状況

(単位：円、%)

年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
5	4,721,562,657	4,211,911,335	86,978,375	422,672,947	89.2
4	4,509,412,593	4,017,780,890	102,022,154	389,609,549	89.1

国民健康保険料の収入済額は、前年度と比較すると194,130,445円(4.8%)増加した。

この主な理由は、収入率が増加したことによるものである。

また、収入未済額は、前年度と比較すると33,063,398円(8.5%)増加し、不納欠損額は、15,043,779円(14.7%)減少した。収入率は89.2%で、前年度と比較し0.1ポイント増加した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区分	5年度 A		4年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 総務費	245,115,079	1.5	242,208,013	1.5	2,907,066	101.2
10 保険給付費	10,796,491,904	64.4	10,960,979,415	65.6	△164,487,511	98.5
11 国民健康保険事業費納付金	5,425,790,064	32.4	5,113,975,717	30.6	311,814,347	106.1
20 共同事業拠出金	390	0.0	228	0.0	162	171.1
25 保健事業費	140,112,029	0.8	137,358,401	0.8	2,753,628	102.0
27 基金積立金	130,163,265	0.8	238,598,000	1.4	△108,434,735	54.6
30 諸支出金	11,235,229	0.1	11,384,057	0.1	△148,828	98.7
35 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	16,748,907,960	100	16,704,503,831	100	44,404,129	100.3

支出済額の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

保険給付費の支出状況は次表のとおりである。

保険給付費の支出状況

(単位：円、%)

区分	5 年度 A		4 年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
療養給付費	9,320,563,312	86.3	9,486,956,130	86.6	△ 166,392,818	98.2
療養費	90,689,267	0.8	97,841,481	0.9	△ 7,152,214	92.7
審査支払手数料	32,251,518	0.3	27,167,173	0.2	5,084,345	118.7
高額介護合算療養費	1,340,097	0.0	1,053,763	0.0	286,334	127.2
高額療養費	1,302,188,101	12.1	1,305,227,097	11.9	△ 3,038,996	99.8
移送費	48,940	0.0	0	0.0	48,940	—
出産育児一時金	40,834,400	0.4	30,729,010	0.3	10,105,390	132.9
出産育児一時金支払手数料	16,590	0.0	14,280	0.0	2,310	116.2
葬祭費	8,300,000	0.1	10,050,000	0.1	△ 1,750,000	82.6
傷病手当金	259,679	0.0	1,940,481	0.0	△ 1,680,802	13.4
合計	10,796,491,904	100	10,960,979,415	100	△ 164,487,511	98.5

保険給付費は、前年度と比較すると 164,487,511 円（1.5%）減少した。

この主な理由は、少子高齢化に伴う人口減、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行、また、令和4年10月から社会保険の適用が段階的に拡大されたことにより、令和5年度の被保険者数の減少率が例年よりも大きくなったため、一人当たりの医療費が医療の高度化などにより増加傾向ではあるものの、全体の保険給付費は減少したものである。

(3) 公共用地先行取得事業

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
5	189,753,000	189,752,858	189,752,858	0	0	100.0
4	465,000,000	318,097,507	318,097,507	0	0	100.0

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
5	189,753,000	189,752,858	0	142	100.0
4	465,000,000	318,097,507	0	146,902,493	68.4

歳入歳出差引額は0円となっている。

決算額は前年度と比較すると

歳入で 128,344,649 円 (40.3%)
 歳出で 128,344,649 円 (40.3%) それぞれ減少した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	5年度 A		4年度 B		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 繰入金	189,752,858	100.0	215,997,507	67.9	△ 26,244,649	87.8
10 市債	0	0.0	102,100,000	32.1	△ 102,100,000	—
合計	189,752,858	100	318,097,507	100	△ 128,344,649	59.7

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区分	5年度 A		4年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 事業費	0	0.0	102,152,554	32.1	△ 102,152,554	—
10 公債費	189,752,858	100.0	215,944,953	67.9	△ 26,192,095	87.9
合計	189,752,858	100	318,097,507	100	△ 128,344,649	59.7

支出済額は、長期債元金償還金及び長期債支払利子である。

なお、5年度末の長期債借入現在高は 785,494,000 円で、前年度末と比較すると 188,110,000 円 (19.3%) 減少した。

(4) 介護保険事業

歳入

(単位；円、％)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額D D=A-B-C	収入率 B/A
5	19,141,967,000	19,007,762,248	18,966,672,122	11,010,395	30,079,731	99.8
4	18,674,510,000	18,387,047,984	18,347,822,650	11,888,141	27,337,193	99.8

歳出

(単位；円、％)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
5	19,141,967,000	18,521,012,586	0	620,954,414	96.8
4	18,674,510,000	17,852,634,791	0	821,875,209	95.6

歳入歳出差引額は 445,659,536 円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費の執行残である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で	618,849,472 円	(3.4%)
歳出で	668,377,795 円	(3.7%) それぞれ増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位；円、％)

区分	5 年度 A		4 年度 B		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 介護保険料	3,603,202,101	19.0	3,617,190,086	19.7	△ 13,987,985	99.6
15 国庫支出金	4,438,375,105	23.4	4,325,120,450	23.6	113,254,655	102.6
20 県支出金	2,578,780,855	13.6	2,444,772,014	13.3	134,008,841	105.5
25 支払基金交付金	4,730,792,959	25.0	4,562,430,000	24.9	168,362,959	103.7
30 財産収入	1,422,990	0.0	64,441	0.0	1,358,549	2208.2
35 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
40 繰入金	3,111,997,000	16.4	2,884,026,000	15.7	227,971,000	107.9
45 繰越金	495,187,859	2.6	511,734,268	2.8	△ 16,546,409	96.8
50 諸収入	6,913,253	0.0	2,485,391	0.0	4,427,862	278.2
合計	18,966,672,122	100	18,347,822,650	100	618,849,472	103.4

収入済額の主なものは、支払基金交付金、国庫支出金及び介護保険料である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位；円、％)

年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
5	3,644,292,227	3,603,202,101	11,010,395	30,079,731	98.9
4	3,656,415,420	3,617,190,086	11,888,141	27,337,193	98.9

介護保険料の収入済額は、前年度と比較すると 13,987,985 円 (0.4%) 減少した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位；円、％)

区分	5 年度 A		4 年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 総務費	341,979,570	1.9	318,774,690	1.8	23,204,880	107.3
10 保険給付費	17,018,766,434	91.9	16,372,376,952	91.7	646,389,482	103.9
12 地域支援事業費	598,270,198	3.2	587,170,960	3.3	11,099,238	101.9
25 基金積立金	259,135,501	1.4	383,770,374	2.1	△ 124,634,873	67.5
30 諸支出金	302,860,883	1.6	190,541,815	1.1	112,319,068	158.9
35 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	18,521,012,586	100	17,852,634,791	100	668,377,795	103.7

支出済額の主なものは、保険給付費である。

介護サービス等諸費（負担金）の支出状況は、次表のとおりである。

介護サービス等諸費（負担金）の支出状況

(単位；円、％)

区分	5 年度 A		4 年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
介護給付費負担金	9,158,199,856	53.9	8,759,599,878	53.5	398,599,978	104.6
地域密着型介護給付費負担金	2,273,517,861	13.4	2,167,167,808	13.3	106,350,053	104.9
介護予防給付費負担金	302,653,543	1.8	274,291,276	1.7	28,362,267	110.3
地域密着型介護予防給付費負担金	15,576,236	0.1	11,227,193	0.1	4,349,043	138.7
施設給付費負担金	4,354,529,774	25.6	4,243,520,104	25.9	111,009,670	102.6
福祉用具購入給付費負担金	19,303,349	0.1	18,968,519	0.1	334,830	101.8
介護予防福祉用具購入給付費負担金	5,453,012	0.0	3,814,188	0.0	1,638,824	143.0
住宅改修給付費負担金	41,780,414	0.2	43,130,571	0.3	△ 1,350,157	96.9
介護予防住宅改修給付費負担金	27,977,076	0.2	31,903,216	0.2	△ 3,926,140	87.7
高額介護サービス等給付費負担金	637,437,098	3.7	626,482,160	3.8	10,954,938	101.7
特定入所者介護サービス等給付費負担金	167,627,903	1.0	178,247,782	1.1	△ 10,619,879	94.0
特定入所者介護予防サービス等給付費負担金	62,632	0.0	53,941	0.0	8,691	116.1
合計	17,004,118,754	100	16,358,406,636	100	645,712,118	103.9

介護サービス等諸費（負担金）の支出済額は、前年度と比較すると、645,712,118 円（3.9％）増加した。

この主な理由は、令和４年１０月に実施された介護報酬の改定及び要介護認定者数の増加によるものである。

介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

介護認定者数

（単位；人、％）

年度	支援 1	支援 2	介護 1	介護 2	介護 3	介護 4	介護 5	合計	前年度対比
5	2,156	1,454	2,611	1,751	1,468	1,423	1,019	11,882	103.4
4	2,074	1,395	2,531	1,770	1,385	1,402	936	11,493	100.7

※数値については、介護保険課提供の資料から転記したものである。

(5) 後期高齢者医療事業

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額D D=A-B-C	収入率 B/A
5	6,164,924,000	6,212,350,109	6,180,781,479	7,909,800	23,658,830	99.5
4	6,015,191,000	6,060,929,443	6,032,216,060	9,537,855	19,175,528	99.5

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
5	6,164,924,000	5,747,483,351	0	417,440,649	93.2
4	6,015,191,000	5,977,296,527	0	37,894,473	99.4

歳入歳出差引額は 433,298,128 円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、広域連合納付金の執行残である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入は 148,565,419 円 (2.5%) 増加し、
歳出は 229,813,176 円 (3.8%) 減少した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	5年度 A		4年度 B		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 後期高齢者医療保険料	3,690,319,803	59.7	3,615,033,157	59.9	75,286,646	102.1
8 県支出金	0	0.0	3,920,015	0.1	△ 3,920,015	0.0
10 繰入金	2,409,909,000	39.0	2,335,048,000	38.7	74,861,000	103.2
15 繰越金	54,919,533	0.9	54,984,802	0.9	△ 65,269	99.9
20 諸収入	25,633,143	0.4	23,230,086	0.4	2,403,057	110.3
合計	6,180,781,479	100	6,032,216,060	100	148,565,419	102.5

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。

後期高齢者医療加入者の状況及び保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療加入者の状況

(単位：人、%)

年度	被保険者数		被保険者数の内訳	
		加入率	75歳未満	75歳以上
5	33,049	18.86	74	32,975
4	32,249	18.30	78	32,171

※数値については、監査等資料から転記したものである。

※5年度の加入率は、住民基本台帳の令和6年3月31日現在の人口を基に算出している。

※4年度の加入率は、住民基本台帳の令和5年3月31日現在の人口を基に算出している。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位；円、%)

年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
5	3,721,888,433	3,690,319,803	7,909,800	23,658,830	99.2
4	3,643,746,540	3,615,033,157	9,537,855	19,175,528	99.2

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度と比較すると 75,286,646 円 (2.1%) 増加した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位；円、%)

区分	5 年度 A		4 年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 総務費	77,960,028	1.4	92,588,585	1.6	△ 14,628,557	84.2
10 広域連合納付金	5,649,640,297	98.3	5,866,463,970	98.1	△ 216,823,673	96.3
15 諸支出金	19,883,026	0.3	18,243,972	0.3	1,639,054	109.0
20 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	5,747,483,351	100	5,977,296,527	100	△ 229,813,176	96.2

支出済額の主なものは、広域連合納付金である。

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して市が負担した経費の支出状況は、次表のとおりである。

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して市が負担した経費の支出状況

(単位；円、%)

区分	5 年度 A		4 年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
事務費負担金（共通経費）	62,665,465	1.1	55,526,578	0.9	7,138,887	112.9
定率負担金（保険給付費）	1,870,734,456	33.1	1,810,890,460	30.9	59,843,996	103.3
保険基盤安定制度拠出金	402,837,923	7.1	384,107,410	6.6	18,730,513	104.9
保険料等負担金	3,313,402,453	58.7	3,615,939,522	61.6	△ 302,537,069	91.6
合計	5,649,640,297	100	5,866,463,970	100	△ 216,823,673	96.3

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して市が負担した経費の合計は、前年度と比較すると 216,823,673 円 (3.7%) 減少した。

この主な理由は、保険基盤安定制度拠出金が増加したものの、保険料等負担金が減少したことによるものである。

9 実質収支に関する調書について

各会計別の実質収支額は、次表のとおりである。

各会計別決算収支状況

(単位：円)

区分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支額
		継続費 繰次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	
一般会計	3,252,775,693	0	351,324,772	3,368,900	2,898,082,021
特別会計	1,056,716,724	0	0	0	1,056,716,724
大船駅東口市街地再開発事業	2,248,276	0	0	0	2,248,276
国民健康保険事業	175,510,784	0	0	0	175,510,784
公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0
介護保険事業	445,659,536	0	0	0	445,659,536
後期高齢者医療事業	433,298,128	0	0	0	433,298,128
合計	4,309,492,417	0	351,324,772	3,368,900	3,954,798,745

翌年度へ繰り越すべき財源は、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額のそれぞれの総額から、未収入特定財源を差し引いた額である。

10 財産に関する調書について

(1) 公有財産

土地、建物、有価証券及び出資による権利の増減並びに5年度末現在高は、次表のとおりである。

公有財産の異動状況

(単位：土地、建物は㎡・その他は円)

区分		4年度末 現在高	5年度中増減高		5年度末 現在高
			増加	減少	
土地	行政財産	3,944,561.93	3,024.23	0.00	3,947,586.16
	普通財産	592,450.78	713.84	4,494.16	588,670.46
	合計	4,537,012.71	3,738.07	4,494.16	4,536,256.62
建物	行政財産	385,578.89	1,648.68	699.78	386,527.79
	普通財産	26,757.84	699.78	699.78	26,757.84
	合計	412,336.73	2,348.46	1,399.56	413,285.63
有価証券		98,970,000	0	0	98,970,000
出資による権利		429,624,833	0	0	429,624,833

土地の増加の主な理由は、山崎・台峯緑地用地を取得したことによるものである。土地の減少の主な理由は、旧稲瀬川保育園用地を交換により処分したことによるものである。

建物の増加の主な理由は、ふかさわ子どもの家を贈与により、第6分庁舎を購入により取得したことによるものである。

(2) 物 品（取得・評価額が100万円を超える重要物品）

物品は、前年度から29点増加、30点減少したことにより5年度末現在高は987点となった。

(3) 債 権

債権の増減及び5年度末現在額は、次表のとおりである。

債権の異動状況

(単位：円)

区分	4年度末 現在高	5年度中増減高		5年度末 現在高
		増加	減少	
母子、寡婦及び父子福祉資金貸付金	2,914,000	0	0	2,914,000
観光協会貸付金	2,882,000	0	0	2,882,000
合計	5,796,000	0	0	5,796,000

年度末現在額は、前年度と同額であった。

(4) 基 金

基金の増減及び5年度末現在高は、次表のとおりである。

維持又は積立基金の異動状況

(単位：円)

区分	4 年度末 現在高	5 年度中増減高			5 年度末 現在高
		増加		減少	
			運用利息※		
財政調整基金	8,156,506,976	2,283,357,417	2,906,417	1,613,643,000	8,826,221,393
就学援助基金	74,570,461	26,617,000	34,130	9,780,000	91,407,461
こどもの夢応援基金 (旧遺児福祉)	187,635,700	44,671,191	86,191	10,380,900	221,925,991
教育文化施設建設等基金	1,784,514,320	13,597,275	1,852,275	14,820,850	1,783,290,745
公共公益施設整備基金	244,497,632	2,312,487	112,487	0	246,810,119
風致保存基金	0	4,055,000	0	4,055,000	0
緑地保全基金	125,148,481	41,703,948	86,266	7,530,400	159,322,029
一般廃棄物処理施設建設基金	1,611,366,428	44,256,720	1,925,720	0	1,655,623,148
介護給付等準備基金	2,057,104,185	259,135,501	1,422,990	285,483,000	2,030,756,686
国民健康保険運営基金	799,639,051	130,163,265	163,265	200,000,000	729,802,316
スポーツ施設建設基金	157,487,603	10,091,695	136,645	0	167,579,298
図書館振興基金	22,933,553	4,990,479	5,561	7,017,725	20,906,307
景観重要建造物等保全基金	106,637,850	30,991,808	67,875	1,826,000	135,803,658
本庁舎整備基金	2,603,102,882	303,321,638	3,321,638	0	2,906,424,520
みんなで支え合う新型コロナ ウイルス感染症対策基金	9,765,685	149	149	9,765,834	0
森林環境譲与税基金	5,459,741	2,310	2,310	2,344,140	3,117,911
市民活動推進基金	5,442,022	10,908,308	2,308	0	16,350,330
合計	17,951,812,570	3,210,176,191	12,126,227	2,166,646,849	18,995,341,912

※運用利息は、内数字である。ただし、就学援助基金のみ運用利息は積立てを行わず、全額を事業費に充当している。

年度末現在高は、前年度と比較すると1,043,529,342円増加した。

この主な理由は、財政調整基金及び本庁舎整備基金への積立てによるものである。

定額資金運用基金の異動状況

(単位：円)

区分	4 年度末 現在高	5 年度中増減高		5 年度末 現在高
		増加	減少	
不動産（土地）	4,705,918	1,714,977	4,705,918	1,714,977
現金	95,300,083	4,705,918 (一般会計へ売却)	1,714,977 (土地購入分)	98,326,592
		41,569 (受取利息)	6,001 (一般会計へ)	
合計	100,006,001	35,568		100,041,569

11 定額資金運用基金の運用状況について

定額資金運用基金の運用状況は、次表のとおりである。

定額資金運用基金の運用状況

(単位：円)

区分	基金額	払出額	受入額	5年度末現在高	
				不動産・動産	現金
土地開発基金	100,041,569	1,720,978	4,747,487	1,714,977	98,326,592

土地開発基金の5年度末現在高の内訳は、次表のとおりである。

土地開発基金の内訳

(単位：㎡・円)

区分	面積	取得費（含む補償費）
狭あい道路	53.49	1,714,977
その他の用地		
小計	53.49	1,714,977
現金		98,326,592
合計		100,041,569

資 料 編

(1) 5 年度各会計歳入歳出決算総括表

会 計 別		当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予算現額 (A)
一 般 会 計		66,762,700,000	5,806,067,000	1,115,118,960	73,683,885,960
特 別 会 計	大 船 駅 東 口 市 街 地 再 開 発 事 業	20,500,000	23,000	0	20,523,000
	国 民 健 康 保 険 事 業	16,997,700,000	175,071,000	0	17,172,771,000
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	191,000,000	△ 1,247,000	0	189,753,000
	介 護 保 険 事 業	18,950,600,000	191,367,000	0	19,141,967,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,243,200,000	△ 78,276,000	0	6,164,924,000
	小 計	42,403,000,000	286,938,000	0	42,689,938,000
合 計		109,165,700,000	6,093,005,000	1,115,118,960	116,373,823,960

(単位：円・%)

歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳計剰余金 (B)－(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
71,840,324,056	68,587,548,363	3,252,775,693	97.5	93.1
20,552,135	18,303,859	2,248,276	100.1	89.2
16,924,418,744	16,748,907,960	175,510,784	98.6	97.5
189,752,858	189,752,858	0	100.0	100.0
18,966,672,122	18,521,012,586	445,659,536	99.1	96.8
6,180,781,479	5,747,483,351	433,298,128	100.3	93.2
42,282,177,338	41,225,460,614	1,056,716,724	99.0	96.6
114,122,501,394	109,813,008,977	4,309,492,417	98.1	94.4

(2) 年度別市債一覧表

区 分				5 年 度		
				借 入 額	償 還 額	年度末残高
一 般 会 計	総 務 債			42,200,000	204,198,283	1,739,485,369
	民 生 債			141,200,000	296,399,028	1,854,975,957
	衛 生 債			0	217,531,916	1,169,313,213
	農 林 水 産 業 債			0	27,015,398	213,283,539
	観 光 債			0	3,733,133	16,924,217
	土 木 債			1,243,600,000	1,203,157,341	9,475,003,945
	公 営 住 宅 債			0	0	0
	消 防 債			146,400,000	287,502,400	931,459,792
	教 育 債			104,400,000	603,232,376	8,549,921,541
	減 税 補 て ん 債			0	116,262,498	146,019,841
	臨 時 財 政 対 策 債			0	923,868,488	3,676,447,792
	小 計			1,677,800,000	3,882,900,861	27,772,835,206
	前年度対比			55.2	99.3	92.6
特 別 会 計	公 共 用 地	公共用地先行取得事業債		0	188,110,000	785,494,000
	先行取得事業		前年度対比	—	87.8	80.7
	小 計			0	188,110,000	785,494,000
	前年度対比			—	87.8	80.7
合 計				1,677,800,000	4,071,010,861	28,558,329,206
前年度対比				53.4	98.7	92.3

(注) () 内は、償還に伴う支払利子の額を外書で示した。

	4 年 度			
(支払利子額)	借 入 額	償 還 額	年度末残高	(支払利子額)
(4, 309, 957)	98, 000, 000	155, 058, 512	1, 901, 483, 652	(4, 475, 787)
(12, 725, 934)	222, 300, 000	289, 522, 545	2, 010, 174, 985	(14, 540, 839)
(6, 394, 166)	0	225, 898, 822	1, 386, 845, 129	(7, 364, 636)
(2, 658, 708)	12, 400, 000	26, 127, 988	240, 298, 937	(2, 952, 603)
(1, 971)	0	3, 732, 934	20, 657, 350	(2, 344)
(69, 967, 643)	622, 000, 000	1, 197, 252, 411	9, 434, 561, 286	(80, 716, 951)
(0)	0	0	0	(0)
(3, 504, 064)	121, 500, 000	286, 776, 709	1, 072, 562, 192	(4, 128, 993)
(36, 728, 246)	1, 962, 800, 000	566, 341, 639	9, 048, 753, 917	(31, 954, 719)
(319, 428)	0	151, 943, 478	262, 282, 339	(665, 190)
(3, 259, 983)	0	1, 006, 047, 669	4, 600, 316, 280	(5, 178, 330)
(139, 870, 100)	3, 039, 000, 000	3, 908, 702, 707	29, 977, 936, 067	(151, 980, 392)
92. 0	241. 1	101. 9	97. 2	85. 5
(1, 642, 858)	102, 100, 000	214, 234, 000	973, 604, 000	(1, 710, 953)
96. 0	—	100. 0	89. 7	80. 2
(1, 642, 858)	102, 100, 000	214, 234, 000	973, 604, 000	(1, 710, 953)
96. 0	—	100. 0	89. 7	80. 2
(141, 512, 958)	3, 141, 100, 000	4, 122, 936, 707	30, 951, 540, 067	(153, 691, 345)
92. 1	249. 2	101. 8	96. 9	85. 4